

## 2025 年度報告書

『日図協をもっと身近に，楽しく，元気に』

2026 年 4 月 30 日

日本図書館協会

部会・委員会のあり方検討委員会

## まえがき

部会・委員会のあり方検討委員会は、2024年度に設置された部会・委員会のあり方検討準備ワーキンググループの報告を受け、2025年8月に2026年3月31日までを設置期間として、設置が承認され、その後、2026年2月に2027年3月31日までの委員会の設置期間の延長が認められたものです。設置後、2026年3月までの間に5回の会議のほか、オンラインによるアンケート調査等を行ってきました。本報告書は、2025年度における部会・委員会のあり方検討委員会の議論をまとめたもので、2026年度における継続した議論のために中間報告として作成したものです。

## 部会・委員会のあり方検討委員会 委員名簿（2025年度）

（五十音順，\*委員長，\*\*副委員長）

1. 青野 正太（駿河台大学）
2. 今井つかさ（大和市立図書館）
3. 上岡 真土（高知県立図書館）
4. 佐藤 聖一（明治大学文学部兼任講師）
5. 新屋 朝貴（（公財）三康文化研究所附属三康図書館）
6. 杉本 重雄\* 常務理事
7. 末次健太郎\*\*（伊万里市教育委員会）
8. 鳴川 浩子（玉川聖学院）
9. 深水 浩司（大妻女子大学）
10. 三浦なつみ（中央区立晴海図書館）
11. 蓑田 明子（専修大学経営学部兼任講師）
12. 森 いつみ（県立長野図書館）

事務局 岡部幸祐 専務理事・事務局長

## 部会・委員会のあり方検討委員会 2025 年度報告骨子 課題と提案の概要

### 1. はじめに（背景・経緯）

部会・委員会のあり方検討委員会（以下、本委員会）は、本協会の会員数減と財務環境の悪化を踏まえ、2024 年度の部会・委員会のあり方検討ワーキンググループ（以下、あり方 WG）の報告を基礎として、活動部会（部会）と委員会のあり方を検討するために当初 2026 年 3 月 31 日を期限として設置され、後に 2027 年 3 月 31 日まで延長された委員会である。本稿（2025 年度報告骨子）は、本委員会におけるこれまでの議論を通じて出された部会、委員会に関わる基本的な課題と提案を抜き出してまとめたものである。

現行の部会・委員会は、1950 年代にその体制が確立されたもので、我が国の図書館界のハブの役割を持つ本協会の活動を支える基幹組織として大きな役割を果たしてきた。図書館の自由に関する宣言の策定や読書バリアフリーの法制化、分類・目録等の図書館を支えるツールの開発と維持管理をはじめとして、部会と委員会はその活動を通じて大きな成果を上げ、図書館界に多大の貢献をしてきた。他方、電子図書館サービスや図書館情報システムなど、ニーズはあってもそれに関わる委員会活動が行われていないといった課題もある。

本協会の会員は 2001 年頃をピークとして減少が続いており、2026 年 1 月時点においては、2001 年に比べて個人会員が約 62%、施設等会員が約 24%減少している。これは、社会環境や情報環境の変化、雇用形態や本協会に関する考え方の変化に対して協会の体制が追いついていないことを示していると思われる。こうした背景の下、本委員会では、会員にとって協会をより魅力的なものにするという面と、公益法人としての収入を支える活動に関する面から、部会と委員会のあり方についての検討を進めてきた。

あり方 WG 報告から、部会と委員会での活動が一般会員に十分に伝わっておらず、一般会員にとって活動の仕方がわからないことが基本的な課題として想定できた。本委員会では、部会、委員会が会員からどのように見えているかを確かめるために 2025 年 11 月下旬から 12 月下旬にかけてオンラインの会員アンケートを実施した。その結果、回答率の低さ（個人 18%、施設等 19%）から会員の関心の低さが明らかとなり、部会と委員会の活動がわかりにくいとする個人会員の割合の高さ（部会 45%、委員会 43%）から改善すべき点が明らかになった。それに加えて、50 歳代以上の回答者が全回答者の約 75%を占め、会員の高齢化を想像させるデータが浮かび上がった。また、定量的なデータはないが、地方在住の会員からは活動への参加の困難さに関する意見が寄せられた。

部会、委員会の活動は本協会の事業として行われるものであり、事務局との役割分担の明確化や連携性の向上、効率的な部会運営、委員会運営のための基盤の提供といった点も考慮する必要がある。本報告では、こうした運営面の視点からの検討も含めている。

### 2. 課題整理

(1) 部会について： 館種等に基づく会員コミュニティとしての役割は果たしているが、会

員の自発的な活動を支える場としては十分に機能していないと考えられる。

- (2) 委員会について： 委員会には、選挙管理等のように協会運営実務に直結する任務を持つ委員会もあれば、図書館とそのサービスの理念等の調査、研究、提言を主たる任務とする委員会もある。委員会の性格・役割が多様であるにもかかわらず共通の委員会通則の下に置かれ、会員に対しては閉じた構造になっていることに基本的な問題がある。また、会員のニーズに応じた委員会の新設、統廃合のための障壁が高いことに課題がある。
- (3) 部会・委員会の横断的取り組みを必要とする機能について： 本協会の活動や価値を広く知らせ、本協会の理解促進のためのアウトリーチ活動と会員への情報提供を担う広報と、事業収入につながる出版と研修の各事業の推進には、部会、委員会を横断的につなぐとともに、事務局や執行部(理事)とも効率的・効果的に連携する機能が必要である。
- (4) 自発的な活動を支える機能について： 現行の部会・委員会体制が長く改訂されておらず、活動の意欲を持つ一般会員にとっても遠い存在になっている。それに加え、一般会員による自発的な活動のための仕組みが不十分である。
- (5) その他：
  - ・ 組織の固定化について： 同じ組織体制を長く続けることは、組織の縦割り化に加えて内向きかつ固定化した視野と思考を招きがちである。会員の高齢化や協会を取り巻く環境変化のために新たな委員を見つけにくくなり、次世代育成機能の劣化が危惧される。
  - ・ 地方会員の参加促進について： アンケート調査でも地方在住のために協会活動への参加の困難さに関する意見があった。オンライン会議を前提とした運営とする一方で、対面コミュニケーションの持つ重要性を理解し、活用することも必要である。
  - ・ 委員会の評価機能について： 現行制度では、各委員会の必要性や運営の適切さを評価する機能が欠けている。委員会のミッションに応じたアウトリーチがなされているか、次世代育成も含め委員会委員の新陳代謝が適切になされているかといった観点も含め、評価指標の設定、評価に基づく改善や統廃合の仕組みの確立が必要であると思われる。
  - ・ 事務局との連携について： 2000年代初めに比べて事務局の職員数が半減している。他方、オンライン会議の一般化等、社会環境と意識の変化が進んでいる。これらを考慮した部会、委員会の運営と事務局との連携の効率化のための要件の明確化が求められる。
  - ・ コストについて： 新しい取り組みを始めるにはそれなりのコスト(財務的、人的)が必要になるので、コスト面での検討が必要である。

### 3. 提案

- ・ 部会について： 館種等に応じた会員コミュニティを代表する組織として重要な役割をもち、外部の関連組織との連携、異なる会員コミュニティ間での連携を進めるための基盤となる組織とする。そして、会員の自発的活動を支援する基盤組織として位置づける。
- ・ 委員会について： 委員会の性格・役割が多様であるにもかかわらず共通の委員会通則の下に置かれていることに問題がある。また、委員会は閉じた組織であり、委員以外の会員が直接活動に参画することを見込んでいない構造になっている。できるだけオープンな

議論の場を持つことが求められる現代において、図書館とそのサービスの理念等に関わる委員会が閉じた組織であることには問題があると思われ、本協会の事業担当組織としての機能とオープンな議論の場を必要とする機能を分離してとらえることが望まれる。

・部会・委員会横断型の任務を持つ組織について： 広報、出版、研修業務については、部会・委員会を横串的につなぐ機能を持つ組織を作ることが必要である。この組織は協会運営実務とも密接に関連するので、従来の組織に横並びの「新たな委員会」として作るのではなく、執行部（理事）及び事務局との連携が可能な組織構成とすることが求められる。

・自発的な活動を支える機能について：

① 自発的活動グループについて： 以下に示すいくつかのタイプのものが考えられる。今後、これらの試行を進め、要件を明確化することが必要である。

- タイプ1（プロジェクト型）：具体的な目標と期間を決めて活動する
- タイプ2（ラウンドテーブル型）：広めの課題領域を持ち、委員会や部会とも連携する
- タイプ3（研究会(Interest Group)型）：特定の目標や課題領域を決めて活動する
- タイプ4（サークル型）：共通の関心対象を持つ者が集まって活動する

② 自発的活動グループ支援機能について（インキュベータ (incubator)）： 会員が協働して自発的活動グループを生み、育てることを支援する機能、いわば卵の孵化器（インキュベータ）のような機能が必要である。特に、自発的活動グループに対する認知が広がるまではこの機能が重要である。一般会員の近くに位置する部会や地域コミュニティにはインキュベータの役割を果たすことが求められる。

・その他

- 組織の固定化への対応： 部会・委員会の再編や評価と言った体制の基盤に関わる課題もあるが、まずは、部会、委員会からのアウトリーチを活発に行い、部会・委員会に対する会員の関心を高め、会員が活動に参加する機会を提供すること、自発的活動グループとの間の連携や棲み分けを進めることで、従来の体制に存在する縦割り組織や次世代育成に関わる問題を低減していくこと等を進めることが重要であると思われる。
- 地方在住の会員の協会活動への参加促進： オンライン会議を前提とした活動とすることの明確化に加え、対面コミュニケーションも活用したネットワーク作りを進めるために本協会と地域コミュニティとの結びつきを高める必要がある。
- 委員会の評価機能について： 常設委員会の活動や必要性の評価は健全な協会運営にとって重要であると思われるが、その評価方法を議論し、作り上げることは、本委員会の任務の範囲を越えると考えられるため、理事会における検討が必要であると思われる。他方、部会や委員会による自己点検、自己評価を進めることが望まれる。
- 事務局との連携について： 部会、委員会、並びに自発的活動グループと事務局との間の連携のための要件の明確化が必要である。たとえば、委員会活動の記録とその保存に関する役割の明確化、研修等における事務局の支援範囲の明確化などがある。
- コストについて： 部会や委員会のみならず自発的活動グループにとっても、オンライ

ン会議ツールは必須である。オンライン会議ツールの利用に加えて Web ページのメンテナンスやデジタル化に伴って増加するデータの管理も必要となる。これらに対応するにはツールの利用料のみならず事務局の人的コストも想定しなければならない。そのため、そうしたコストを賄うための仕組みも並行して検討する必要がある。

#### 4. 2026 年度に向けて

上に示した提案をより具体化し、制度化していくための議論はまだ十分ではなく、継続した議論を必要としている。なお、本委員会では、個別の部会・委員会に関して直接的な提案をすることは任務外としている。

以下、継続的な議論を必要とする論点を列挙する。

- ・ 時代の変化や本協会の財務状況等に合わせた部会、委員会の体制や運営に関する議論は継続課題として残されている。
- ・ 本報告で提案した横串的な機能を持つ組織や自発的活動に関する仕組みについては、できるだけ早く取り組む必要がある。これらは従来の制度の枠に収まらないものと考えられるが、制度化を待つと年単位の時間がかかるため、可能なものから試験的取り組みとしてすぐに取り掛かかることが重要である。
- ・ 横串的機能として挙げている広報、出版、研修は本協会が提供するサービス実務であるため、事務局の態勢を切り離して考えることはできない。そのため、従来の委員会組織とは異なり、関連する委員会等の代表者に加えて理事や事務局職員も参加する場とすることが必要であると考えられる。
- ・ 自発的活動グループはこれまではなかった組織であり、制度化を進める上でも試験的活動を進めることで経験値を高めることが重要であると思われる。
- ・ 新しい取り組みを始めるには、事務局態勢やオンライン会議等の活動基盤の提供といったことの検討が必要である。財務面での課題も関係するため、運営コストの回収方法についても検討する必要がある。

#### 5. おわりに

2025 年 9 月より本委員会ではあり方 WG 報告を基礎として議論を進めてきた。その中で、会員アンケートを行い、部会、委員会が会員にはどのように見えているかについてのデータを得た。それに加え、ALA の組織構造を調べ、本協会の部会・委員会体制における課題を考える上でのヒントとした。現時点では、基本的なアイデアをまとめた段階であり、課題の具体的な解決方法や体制改革の具体的な道筋は明確化されておらず、2026 年度での継続的な議論を必要としている。

本委員会では、会員による自発的な活動の場を作ることを主要な課題ととらえ、「日図協をもっと身近に、楽しく、元気に」をスローガンとして議論を進めた。ここで述べた提案が、すぐに会員の新たな獲得に結び付かないかもしれないが、本協会の価値を多くの図書館関係者に知ってもらい、利用してもらうために資することを期待している。

## 目次

まえがき

骨子

1	はじめに	1
1.1	背景	
1.2	部会・委員会のあり方検討準備ワーキンググループでの議論	
1.3	議論の過程について	
1.4	課題の検討と提案について	
1.4.1	部会，委員会の役割の再検討	
1.4.2	課題の検討に基づく提案の概要	
1.5	まとめ	
2	委員会活動	6
3	背景説明	7
3.1	本協会の構成と部会並びに委員会の役割について	
3.2	現状の理解	
3.2.1	基本的な理解	
3.2.2	会員数の現状	
3.2.3	部会について	
3.2.4	委員会について	
3.3	American Library Association(ALA)の組織構造概要（参考）	
4	会員アンケート	20
4.1	調査および調査結果の概要	
4.2	個人会員	
4.2.1	個人会員の状況	
4.2.2	個人会員の部会に関する意見	
4.2.3	個人会員の委員会に関する意見	
4.3	施設等会員	
4.3.1	施設等会員の状況	
4.3.2	施設等会員の部会に関する意見	
4.3.3	施設等会員の委員会に関する意見	
4.4	その他，個人及び施設等会員の日本図書館協会への意見	
5	課題の整理と提案	41
5.1	課題の整理	
5.1.1	部会について	

5.1.2	委員会について	
5.1.3	複数の部会と委員会の連携を必要とする機能の観点	
5.1.4	会員の自発的活動を支える機能の観点	
5.1.5	その他の観点	
5.2	課題に対する検討および提案	
5.2.1	部会について	
5.2.2	委員会について	
5.2.3	部会・委員会横断的機能について	
5.2.4	会員による自発的活動のための仕組みとそれを支える機能について	
5.2.5	その他の課題について	
6	提案のまとめと検討 - 2026年度における継続的な議論のために	53
6.1	提案のまとめ	
6.2	提案に関する検討	
7	おわりに	57
	参考資料	58
	あとがき	59
	付録 会員アンケートのクロス集計データ	61
	付録1 個人会員アンケートのクロス集計	63
	(1) 会員年齢(問1)と各問のクロス集計	
	(2) 所属部会(問4)と他の各問のクロス集計	
	付録2 施設等会員アンケートのクロス集計	75

## 1. はじめに

本章では、2025 年度における本委員会における議論とそこから得た結論のあらましを述べる。次章以降では、それらについて詳しく述べる。

### 1.1 背景

部会・委員会のあり方検討委員会（以下、本委員会）は、公益社団法人日本図書館協会（以下、本協会）において、会員数の減少他の諸事情による本協会の厳しい財務状況下において、本協会の活動の骨格である活動部会（部会）と委員会について、その体制のあり方を検討するために設置されたものである。本委員会は、当初、2026 年 3 月 31 日を期限として 2025 年度に設置された期限付きの委員会である。本委員会の活動開始後に議論の内容と状況を考慮して、2026 年 2 月の理事会において 2027 年 3 月 31 日まで設置期限が延長された。

本委員会は、2024 年度に設置された部会・委員会のあり方検討準備ワーキンググループ（以下、あり方 WG）の報告【1】を基礎として議論を開始した。あり方 WG と同様に、本委員会においても、最初に、本協会の価値について委員間で共通理解を得たうえで議論を進めることとした。本委員会では、「本協会は、全ての館種の施設と図書館員、図書館情報学関連の教員、そして図書館に関心を持つ個人や組織を結ぶことのできる我が国唯一の組織であり、部会、委員会を核とする活動を通じて、目録規則等の基盤ツール、資料保存、図書館のバリアフリー化、図書館の自由といった図書館界において長年にわたって認められてきた基盤的問題のみならず、母言語が日本語以外の利用者や高齢の利用者といった問題に至るまで取り組み、長きにわたって我が国の図書館界の発展に寄与してきたことが本協会の大きな価値であり、本協会が消滅することがあるとすれば、それは大きな社会的損失である」ということを、委員間での共通理解としてその後の議論を進めた。また、本委員会では、部会、委員会が本協会の活動の骨格を形成しており、本協会の活動とこれまで上げてきた成果は部会、委員会での活動を抜きに考えることはできない一方、本協会を支える多くの個人会員、施設等会員にとってその活動が見えにくくなっているのではないかという懸念も共有して議論を始めた。

本委員会では、本協会が現在の会員のみならず将来の会員にとっても魅力ある組織であり続けられることの重要性を委員間での共通認識とし、「日図協をもっと身近に、楽しく、元気に」を本委員会におけるスローガンとした。この共通認識を基盤として、本委員会では、本協会の信頼性を保ちながら将来に向けての持続可能な運営のために、現行の部会・委員会体制が十分に機能しているかについての包括的な議論を進めることとした。そのため、個別の部会、委員会に関する問題点の指摘やその解決方法の提案といったことは本報告に含めていない。

本委員会は 2025 年度末までの期限付き委員会として設置されたものであるが、今年度末までに本委員会としての最終的な提言をまとめることは困難であると判断した。加えて、新年度において委員会組織を再度立ち上げることの無駄を省くため、設置期限を延長するこ

とが適切であると判断し、理事会においても 1 年間の設置期限延長が認められた。したがって、本報告書は 2025 年度における本委員会の議論をまとめたものであり、これを基礎にして議論を継続することとしている。

## 1.2 部会・委員会のあり方検討準備ワーキンググループでの議論

あり方 WG の報告では、2001 年頃をピークに会員数の減少が始まっており、あり方 WG の報告書作成時点において個人会員数がピーク時の約 61%減、施設等会員数が約 24%減であることが示されている。この報告では、現行の部会体制は 1950 年代に確立されて以来、大きな変更がなされていないこと、現行の委員会体制も同時期に確立後、委員会の新設、統廃合を経た後、2001 年頃に改革があったものの、委員会構成については、実質的に 1990 年代前半から大きな変更が行われていないことが示されている。

あり方 WG 報告には、(1)有用性・信頼性、(2)永続性・持続可能性、(3)開放性・参画可能性の 3 つの視点を基礎とした検討を進めた上で、部会・委員会体制における問題点が示されている。その内いくつかを示す。

- ・ 会員による自発的活動の場の不足
- ・ 委員会業務の性質に応じた委員会体制の整備の必要性
- ・ 部会・委員会組織の固定化による弊害
- ・ 広報活動・アウトリーチ活動の不足

以上のような問題点に加えて、あり方 WG では、部会・委員会の委員を務めたことのない一般会員にとっては、現在の部会運営や委員会活動が見えにくく、十分に開かれたものにはなっていないこと、そして、本協会の活動に対する一般会員の関心を高め、参加を進めるための体制が整っていないことについての懸念が共有された。

## 1.3 議論の過程について

本委員会では、定款と活動部会通則、委員会通則に基づき、部会は「館種等による会員のコミュニティとして会員の自発的活動を通じて本協会の事業推進に貢献する組織」、委員会は「理事会の下に設置され、与えられた課題領域の専門知識等を通じて本協会の事業推進を担う組織」であることを委員間での共通理解とした。そして、「あらゆる館種の図書館と図書館員、教育研究に携わる者、そして図書館に関心を持つ者をつなぐ我が国で唯一の組織」であることを本協会の基盤的価値と位置付けた。また、本協会の会員数減と現状の厳しい財務状況を考えると部会・委員会体制を見直す必要があることを委員間での共通理解とした。

その上で、本委員会では、部会と委員会それぞれにおける体制上の基本的な問題点について議論した。本委員会では 11 月下旬から約 1 か月をかけてオンラインアンケートを実施した。このアンケートでは個人会員 408 名と施設会員 335 施設から回答を得た（回答率はそれぞれ 18%、19%）。このアンケートから、部会と委員会が一般の会員にとって近いものではなく、部会と委員会が会員には十分に理解されていないとの調査結果を得た。

アンケート調査と並行して、(1)広報、出版、研修にかかわる課題と(2)部会、委員会の制度に起因する課題の二つの面を中心に議論を進めた。(1)に関しては、本協会が持つ知を様々なメディアを介して会員と図書館に関心を持つ人たちに知らせることに加えて、本協会の事業収入の面も含めた議論である。(2)に関しては、本協会の活動を部会や委員会のみ依存するのではなく、会員による自発的活動を活性化することで本協会の活動をより活発にするとともに、本協会がその役割を果たすために行っている活動について、多くの会員により分かりやすくすることが重要であるとの視点からの議論である。こうした議論を通じて現在の部会・委員会体制が持つ課題の明確化と解決のための提案作りを進めた。

## 1.4 課題の検討と提案について

### 1.4.1 部会、委員会の役割の再検討

定款に基づくと、部会と委員会の役割は、それぞれ会員による自発的な活動によって本協会の事業推進に寄与すること、委員会は委員会毎に定められた課題領域における協会事業の推進を担当することである。これに対して、あり方WG報告に基づき、本委員会では

- ・ 部会は、規模が大きすぎて、実質的に会員の自発的な活動を育てる場になっていない
- ・ 委員会は、理事会の下に、委員定数が定められた閉じた構成の事業推進組織として作られるため、変化する社会状況に応じて時機を逃さず委員会組織を構成することが困難であり、加えて会員が参画するための障壁が高いといった問題を持つ

こうした現状の理解に基づき、本委員会では

- ・ 本協会の活動に対して多くの会員が高い関心を持ち、活動に参加しやすくする仕組みが必要である
- ・ 本協会の活動を会員のみならず広く社会に理解してもらうこと、会員の知識を高め、知的要求に応えるために、広報、出版、研修に関しては従来の委員会組織の枠を越えた組織が必要である

との共通理解を得た。

### 1.4.2 課題の検討に基づく提案の概要

#### (1) 部会について

館種等に応じた会員コミュニティを代表する組織として重要な役割をもち、外部の関連組織との連携、異なる会員コミュニティ間での連携を進めるための基盤となる組織とする。そして、会員が自発的活動を生み出し、育てることを支援する基盤として位置づける。

#### (2) 委員会について

委員会は本協会の事業推進組織であり、委員会毎に異なる任務を持っている。委員会の主たる任務のタイプの違いを明確化し、タイプに応じた委員会運営について検討すること、委員会の活動状況を評価し、委員会そのものの必要性を議論するための仕組みを検討すること、専門知識を持つ次世代育成のための仕組みを検討すること、委員会の活動内容に関する

外部の理解を進めるためのアウトリーチ活動を積極的に進めること等が求められる。

### (3) 広報, 出版, 研修に関する組織横断的機能について

広報, 出版, 研修業務は協会財務や協会運営実務とも密接につながる。そのため, こうした業務には既存の部会・委員会組織を横断的につなぎ, 執行部や事務局との連携の下に効果的, 効率的な活動を行うための組織作りが求められる。

### (4) 会員の自発的活動とそれをサポートするための新しい仕組みについて

自発的活動グループとそれを生み出すための仕組みを設けることで, 会員の自発的な活動を助け, 活発にすることが期待される。自発的活動グループとして, プロジェクト型, ラウンドテーブル型, 研究会 (Interest Group) 型, サークル型の 4 タイプを挙げた。また, 自発的活動を生み出し, 育てるための「場」が必要であると考え, この「場」の実現に関して, 部会や地域にその役割を果たすことが期待できると考えている。

### (5) その他の課題について

- ・ 社会環境に合わせて会員のニーズを取り込み, 体制を進化させていくための検討を進めることが必要である
- ・ 全ての組織においてオンラインでの会議を前提とすることで, 会員がどこに住んでいても本協会の活動への参加を容易にすることが重要である。同時に, 対面の会議やイベントを通じた人のつながり作りの努力も進めることが必要である。
- ・ 部会や委員会の活動状況や運営体制に関する評価のための仕組みを明確化することが必要であると思われる。他方, 制度整備には時間がかかるので, 各部会, 委員会において自己点検, 自己評価を行うことが勧められる。
- ・ 新しい体制作りにおいては事務局との連携について考慮する必要があるため, 事務局とも連携した検討が求められる。
- ・ 自発的活動組織の活動に必要な経費に関して, 活動参加者による負担も含めた検討が必要である。

## 1.5 まとめ

本委員会の本来のミッションは, 部会・委員会体制の検討であるが, 本委員会での検討が本協会の活性化につながることを, 会員増と社会的な認知の改善につながることを常に考慮に入れた議論を進めた。本報告書では, 部会, 委員会の役割についての提案も含めて述べているが, 制度化にあたっては, 現行の部会と委員会の実績と実情を反映し, 会員と部会, 委員会からのフィードバックを得ながら議論を深めていく必要があると考えている。他方, 実施可能な新しい取り組みはすぐにでも始める必要があると考えている。

会員アンケートから, 部会と委員会が一般の会員にとって身近に感じられるものではないことが確認できた。これはあり方 WG の際に, ある程度想定していたこととはいえ, 会員が本協会をもっと身近な存在として感じ, より積極的に活動に参加できる環境を整える必要性を陽に示した。本協会の会員情報には年齢データが含まれないため, 会員の年齢構成

を正確に把握することができない。他方、実施したアンケートから 20 代から 30 代の若手会員の数が少ないことも陽に浮かび上がった。次世代育成ができなくなった組織やコミュニティは持続可能性の問題を持つことを理解し、次世代が参加したくなるような組織作りをしていく必要がある。1990 年代に始まったインターネットの発展による情報環境のドラスティックな変化、失われた 30 年と言われる経済停滞、さらに少子高齢化といった社会環境の変化などによる世代間での意識と感性の違いは大きいと思われる。そうした意識と感性の違いを考えた体制作りが求められている。

以下、本報告書の構成を示す。第 2 章は、本委員会の活動の記録、並びに基盤となる文書やデータを示す。第 3 章は、背景説明として、部会、委員会に関わり規則、あり方 WG 報告を基礎にした現状の理解について述べ、参考のために American Library Association (ALA) の組織構造について述べる。第 4 章は、本委員会で実施した会員アンケートとその結果について示す。第 5 章では、2025 年度時点での問題の整理とそれに基づく提案を述べる。第 6 章は、第 5 章の内容に関する考察を示し、第 7 章では、今後に向けた取り組みについて述べる。

## 2. 委員会活動

### 委員会の開催

- 第1回 2025年9月10日(水) 14:00-16:00オンライン
- 第2回 2025年10月10日(金) 14:00-16:00オンライン
- 第3回 2025年12月5日(金) 14:00-16:00オンライン
- 第4回 2026年2月6日(金) 14:00-16:00対面, オンライン併用
- 第5回 2026年3月11日(水) 14:00-16:00オンライン

### アンケートの実施

本協会の Web サイトを利用したオンラインアンケートとして、2025年11月26日から2025年12月26日まで実施した。ただし、実施開始予定日の数日前からオープンし、終了予定日の後も数日オープンしていたので、その間の回答も本報告書のアンケート結果に含めている

### 3. 背景説明

本章では、はじめに、本協会の現状理解のために本協会の組織構成と部会並びに委員会の役割について示す。それに続いて、あり方 WG 報告書で触れられた会員数、部会、委員会の歴史等を簡単に示す。その後、あり方 WG で示された問題点とそれに関する本委員会での共通理解について述べる。なお、議論の参考のために American Library Association (ALA) の組織構造の概要について簡単に紹介している。

#### 3.1 本協会の構成と部会並びに委員会の役割について

以下に定款、活動部会通則規則、委員会通則規則から、本報告に関連する部分を抜粋して示す。

定款では本協会の目的、事業、部会（活動部会）および委員会に関して以下のように規定している。

#### 第2章 目的及び事業

##### （目的）

第3条 この法人は、公共図書館、大学図書館、学校図書館、専門図書館、公民館図書室、国立国会図書館、その他の読書施設並びに情報提供施設（以下「図書館」という。）の進歩発展を図る事業を行うことにより、人々の読書や情報資料の利用を支援し、もって文化及び学術並びに科学の振興に寄与することを目的とする。

##### （事業）

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 図書館職員の育成及び研修・講習
  - (2) 図書館運営に関する相談及び支援並びに政策提言
  - (3) 図書館の管理、運用・サービス及び技術等（以下「図書館運営」という。）に関する調査・研究及び資料収集
  - (4) 図書館運営ツール・選書ツールの作成及びその普及
  - (5) 機関誌及び研究・調査成果等の刊行
  - (6) 図書館の進歩を促進するためのキャンペーン及び進歩促進に貢献した者の表彰
  - (7) 国内外図書館団体等との連携及び協力・支援
  - (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は本邦及び海外において行うものとする。

##### （その他の事業）

第5条 この法人は、その公益目的事業の推進に資するため、必要に応じて次に掲げる事業を行うことができる。

- (1) 施設の貸与
- (2) その他前条各号に掲げる事業に関する事業

## 第 8 章活動部会

第 50 条この法人は、図書館の進歩発展に関し、専門的観点から事業を行うため、活動部会を置くことができる。

2 活動部会は、図書館の活動領域の専門性を考慮して、理事会の決議によって設置する。

3 各活動部会は、その専門的領域に関し、理事会の承認のもとに、第 4 条第 1 項各号に掲げる事業を行うことができる。

4 活動部会に部会長を置く。部会長は、当該活動部会の構成員の互選により選出し、理事長が任命する。

5 活動部会に必要な事項は、理事会が別に定める。

6 会員は、所属する活動部会を自由に選択する。

## 第 9 章委員会

第 51 条この法人は、事業の円滑な遂行を図るため、理事会の決議により、委員会を置くことができる。

2 委員会は、理事会の決定に基づいて、調査し、研究し、又は事業を実施する。

3 委員会に、委員及び委員長を置く。

4 前項の委員及び委員長の任命及び解職は、理事会の決議を経て理事長が行う。

5 委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、理事会が別に定める。

以下に、部会の役割並びに種類及び活動内容の標準、委員会の任務並びに設置及び廃止に関わる規則を、それぞれ活動部会通則規程と委員会通則規程より抜粋して示す。

### 活動部会通則規程より抜粋

#### (部会の役割)

第 2 条 部会は、公益社団法人日本図書館協会（以下「本法人」という。）の会員が定款第 4 条に定める本法人の事業を行おうとする場合に、各会員の関心に応じて各部会が専門的観点から事業を行うことを通じて、本法人の発展に資することを役割とする。

#### (部会の種類及び活動内容の標準)

第 4 条 部会の種類及び活動内容は、おおむね次に掲げる標準による。

- (1) 公共図書館部会：図書館法第 2 条の規定に基づく図書館のほか、公民館図書部その他公共的読書施設にかかる活動
- (2) 大学図書館部会：学校教育法第 83 条の規定に基づく大学の図書館にかかる活動
- (3) 短期大学・高等専門学校図書館部会：学校教育法第 108 条の 2 及び 3 の規定に基づく短期大学の図書館のほか、同法第 115 条の 2 の規定に基づく高等専門学校の図書館及びこれに準ずる図書館にかかる活動

- (4) 学校図書館部会：学校図書館法第2条の規定に基づく学校図書館等にかかる活動
- (5) 専門図書館部会：特定分野の専門的資料を重点的に収集し、特定又は一般の用に供する図書館等の施設（ただし、設置主体は問わない。）にかかる活動
- (6) 図書館情報学教育部会：図書館情報学の教育にかかる活動  
（部会が行う事業）

第5条 部会は、当該部会の専門的な活動領域に関し、定款第4条第1項各号に掲げるすべての事業を行うことができる。

（部会の構成）

第6条 部会は、定款第6条第1項第1号に規定する正会員である個人会員及び施設等会員並びに同項第2号に規定する準会員である個人会員によって構成される。

2 前項の規定にかかわらず、定款第6条第1項第3号に規定する賛助会員のうち希望する者は、部会の構成員となることができる。

（会員の部会所属）

第7条 会員は、第3条第1項の規定に基づいて設置された部会のうち、理事長に申し出たいずれか1の部会に所属する。ただし、特別な理由があるときは、会員は、理事長の承認を得て2以上の部会に所属することができる。

#### 委員会通則規程より抜粋

（任務）

第2条 委員会は次に掲げる事項を任務とし、定款第51条第5項に基づき各委員会ごとに定める規程（以下「各委員会規程」という。）において具体的に定める。

- (1) 定款第3条の目的を遂行する上で必要な事項について調査及び検討を行い、その結果について理事会に提案すること
- (2) 定款第4条の事業を遂行する上で本法人が直面している課題について検討し、対応方針又は施策を理事会に提案すること
- (3) 定款第4条の事業を実施すること
- (4) その他理事会が必要と認めた任務

（設置及び廃止）

第3条 委員会は、理事会の決議によって設置し、廃止する。

2 各委員会規程において、当該委員会の目的、任務、委員、期間を限って設置する委員会についてはその期間等必要な事項を定めなければならない。

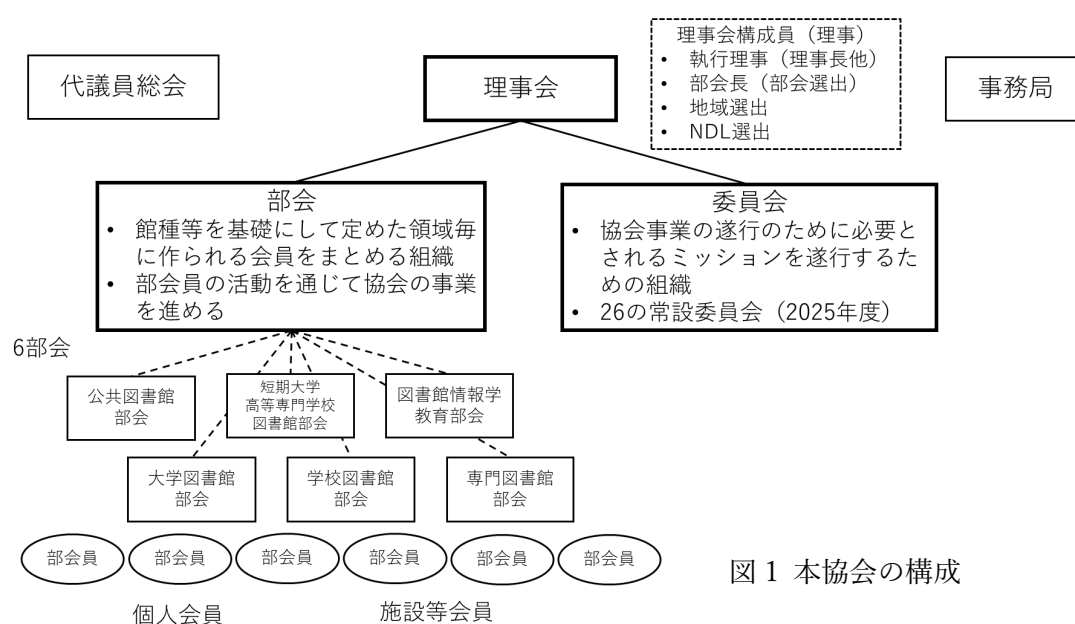
3 各委員会規程は、この通則規程に定めるところに従うものとする。

図1に本協会の大まかな構成図を示す。部会及び委員会は理事会の議を経て、設置、廃止される。部会は会員によって構成される組織である。活動部会通則規程第7条が示すように、原則として、各会員はいずれか一つの部会に所属することになっている。委員会は理事

会が認めた委員によって構成される組織である。部会も委員会もその活動によって本協会の事業を進める役割を持つが、部会は部会に所属する会員（部会員）の活動を通じて本協会の事業推進に寄与すること、委員会は設置目的に基づき調査、研究、提言、協会実務等の本協会事業を推進することが基本であると理解できる。両者を比べると

- ・ 部会は、部会員にとってのコミュニティの役割を持ち、活動の場としてのコミュニティを維持し、発展させることで図書館と図書館員のコミュニティを発展させること
- ・ 委員会の場合は、理事会の定めた任務を遂行すること

がそれぞれの第一の役割と理解することができる。



## 3.2 現状の理解

### 3.2.1 基本的な理解

本委員会が設置された背景として、会員数の減少とそれに伴う厳しい財務状況があるが、会費額の検討や具体的な会員獲得のための活動等、直接的に収入の増加につながる活動については本委員会の議論の対象外である。本委員会では、会員減や財務状況等の課題を念頭において、本協会の活動を支える基盤組織である部会と委員会の体制について検討することである。現在の本協会の活動の骨格となっている部会と委員会の体制は戦後の1950年代に礎が作り上げられたものである。本協会が成し遂げてきた多くの成果は部会・委員会の活動によるものであると言える。他方、会員の減少が続く中で、現在の体制における問題を理解することなしに、状況の改善を図ることはできない。本委員会では、部会・委員会体制を変革することが即座に会員増や収入増につながると考えることは現実的ではないということを理解した上で、部会・委員会の現行体制に関する課題を議論している。

本協会は1890年に設立された日本文庫協会に始まり、戦後の大変革を経て現在に至っている。戦後の大変革を通じて1950年代に作り上げられた体制が、現行の部会・委員会体制の基礎となっている。70年余りの間にその時々の要求に応じて様々な改革の努力がなされてきているが、その一方で部会、委員会に関わる根本的な体制は1950年代から大きく変わっていない。1990年代に始まったインターネットの爆発的拡大に伴う情報環境の変化、失われた30年と言われる社会状況の中での図書館の運営形態や図書館員の雇用環境の変化、2000年頃以降の会員減少や財務問題とそれに並行して進められた公益社団法人への移行、事務局組織の縮小など、この30年余りの間に本協会とそれを取り巻く環境は大きく変化してきた。その中で、部会、委員会の運営が続けられてきたことには大変な苦勞があったと思えるが、現在の本協会の置かれた状況を考えると、個別の部会や委員会が持つ問題は別として、現在の部会・委員会体制そのものに関する検討が必要である。

会員数の減少は本協会に限らず他の学協会でも聞かれる問題である。人口減少といった社会的な環境変化もあるかもしれないが、若い世代の意識や感性がベテラン世代とは違ってしまっていることが会員数減の主要な理由のひとつであろうと思える。かつてのように「図書館員であれば日本図書館協会の会員になるのが普通」といった考え方は既に通用しなくなっている。会員にとって魅力的な活動を行うこと、会員が活動に参加することに価値を感じ、仲間を増やしたくなるような環境を作り上げることが必要であると思われる。また、本協会に限らず多数の学協会はボランティアによって設立され、運営される組織である。そのため会員自身が自発的に活動を進めたくなる、進めることを楽しいと感じ、やりがいがあると感じられる環境を作っていく必要があると考えられる。本委員会では、こうした環境作りには、現行の部会・委員会体制が持つ課題を分析し、現在の状況に合うように改善していくことが求められるという理解の下に検討を進めた。

### 3.2.2 会員数の現状

表1に示すように個人会員、施設等会員は2001年頃をピークとして、本年1月末時点で、それぞれ約62%減、約24%減である。参考のために、表2に施設等会員の種類別会員数を示す。本協会では、個人会員の年齢データを把握していないため、今年度実施した会員アンケートから得た年代別のデータを表3に示す。このデータは、アンケートの回答データから作成したものであるため、会員の年代構成を正確に示すものではないが、この表から高齢層の会員に比べて若年層の会員が少ないということを容易に想像できる。なお、実施した会員アンケートに関する詳しい説明を次章に示す。

表1 会員数の推移 1991年から5年おきに抽出したもの

年度	個人会員	施設会員	個人・施設計	正会員以外	総会員数	個人会員 対2001年度比
1991	5523	2267	7790	239	8029	83.9%

1996	6562	2687	9249	77	9326	99.7%
2001	6585	2799	9384	100	9484	100%
2006	5288	2665	7953	102	8055	80.3%
2011	4434	2400	6834	86	6920	67.3%
2016	3570	2249	5819	55	5874	54.2%
2021	2912	2176	5088	56	5144	44.2%
2026.1.31	2510	2128	4638	62	4700	38.1%

表 2 施設等会員数 2026 年 1 月 31 日現在

会員種別	施設 A	施設 B	施設 C	団体	合計
会員数	582	718	809	19	2128

表 3 年代別アンケート回答者数

年齢	～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	合計
回答者数	8	24	73	148	111	44	408
%	2.0%	5.9%	17.9%	36.3%	27.2%	10.8%	100%

参考： 50 歳代以上と 40 歳代以下の割合 303 名(74.3%)：105 名(25.7%)

### 3.2.3 部会について

部会の歴史等はある方 WG 報告に詳しく示されているが、現在の 6 部会はおおむね 1950 年代に立ち上げられた。部会毎に関連する学協会があり、部会の運営方針に応じてそうした関連学協会ともつながっている。

表 4 に部会毎の会員数を示す。原則的に、各会員は 1 部会に属することになっている。多数ではないが、複数の部会に所属する会員、どの部会にも所属しない会員がいる。

表 4 部会員数 2026 年 1 月 31 日現在

部会	個人会員	施設等会員	賛助・準・団体	合計
公共	1556	1168	20	2744
大学	254	653	7	914
短大・高専	30	130	0	160
学校	272	58	2	332
専門	114	100	6	220
教育	135	0	2	137
その他	149	0	44	193

### 3.2.4 委員会について

現行の委員会体制は部会と同様に 1950 年代には確立されている。部会と異なり、委員会の場合、本協会の事業に関わる必要性に基づき適宜委員会の設置や廃止等が行われてきた。参考のため、表 3 に 2002 年以前、2002 年再編後、2024 年時点での委員会構成をまとめて示す。現行の委員会通則規程では、本協会定款第 4 条が規定する事業を遂行すると定められているが、2002 年の再編で示された委員会の種類（タイプ）に関する明示的な記述は見当たらない。委員会には設置期限を決めて設置されるものと、設置期限を定めずに設置されるものがある。後者は常設の委員会であり、本報告では、特に示さない限り、常設委員会を委員会と呼ぶことにする。

表 5 2001 年以前、2002 年改正、および現在の委員会構成

注：『日本の図書館の歩み：1993-2017』日本図書館協会（2021.03）、各論篇 3 委員会活動の変遷、p.461 表 1（2002 年再編以前）および現在の委員会規程を基に作成

2001 年以前	2002 年委員会再編	2025 年（委員会規定番号順）
<b>【協会事業推進のための委員会】</b> (1) 図書館雑誌編集委員会 (2) 現代の図書館編集委員会 (3) 図書館年鑑編集委員会 (4) 出版に関する委員会 ①出版委員会 ②日本の参考図書編集委員会 ③用語委員会 (5) 図書館調査委員会 (6) 図書選定運営委員会 <b>【協会組織運営にかかわる委員会】</b> (1) 選挙管理委員会 (2) 会館問題特別委員会 (3) 組織問題特別委員会 <b>【図書館界の課題に取り組む委員会】</b> A 群 政策課題への取り組み (1) 図書館の自由に関する調査委員会 (2) 図書館員の問題調査研究委員会 (3) 町村図書館活動推進委員会 (4) 図書館政策特別委員会 B 群 図書館サービス推進の取り組み (5) 資料組織化に関する委員会 ①分類委員会 ②目録委員会 ③件名標目委員会 (6) 著作権問題委員会 (7) 児童青少年委員会 (8) 障害者サービス委員会	<b>【タイプ 1:課題解決型委員会】</b> (1) 図書館政策委員会 (2) 図書館経営委員会 (3) 著作権委員会 <b>【タイプ 2:事業執行型委員会】</b> (1) 図書館普及事業委員会 図書館普及委員会 図書館の自由委員会 図書館利用教育委員会 資料保存委員会 障害者サービス委員会 児童青少年委員会 施設委員会 (2) 国際交流事業委員会 (3) 出版事業委員会 機関誌編集委員会 ⇒図書館雑誌編集委員会 現代の図書館編集委員会 年鑑編集委員会 出版委員会 (4) 資料組織化事業委員会 目録委員会 分類委員会 件名標目委員会 (5) 研修事業委員会 (6) 統計・評価事業委員会 ⇒図書館調査事業委員会 (7) 図書選定事業委員会	(1) 図書館年鑑編集委員会 (2) 図書館災害対策委員会 (3) 健康情報委員会 (4) 現代の図書館編集委員会 (5) 件名標目委員会 (6) 国際交流事業委員会 (7) 児童青少年委員会 (8) 出版委員会 (9) 出版流通委員会 (10) 資料保存委員会 (11) 多文化サービス委員会 (12) 著作権委員会 (13) 図書館雑誌編集委員会 (14) 図書館施設委員会 (15) 図書館政策企画委員会 (16) 図書館調査事業委員会 (17) 図書館利用教育委員会 (18) 認定司書事業委員会 (19) 分類委員会 (20) 目録委員会 (21) 図書館の自由委員会 (22) 研修事業委員会 (23) 障害者サービス委員会 (24) 非正規雇用職員に関する委員会 (25) 図書紹介事業委員会 (26) 図書館運営委員会

(9)資料保存委員会 (10)図書館利用者教育委員会 (11)施設委員会 (12)情報管理委員会 C群 共通課題の取り組み (13)国際交流委員会 (14)出版流通対策委員会 (15)研修問題特別委員会	(8)選挙管理委員会 【タイプ3:研究型委員会】(公募) (1)多文化サービス研究委員会 (2)出版流通研究委員会 (3)健康情報研究委員会	
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------	--

表6に、委員会毎の委員定数をまとめる。なお、委員会通則規程では委員数を20名以内とし、30名を上限としている。

#### 委員会通則規程より抜粋

**第4条 委員会**は、20名以内の委員をもって構成する。ただし、特別の理由がある場合は30名以内とすることができる。

30名の委員定数を持つ二つの委員会では全国を東地区と西地区に分けた運営がなされている。これは地理的距離による問題だけではなく地域による環境や状況の違いを反映した深い議論のためと理解できる。

あり方WG報告が示すように、現状では委員会の委員定数は必ずしも100%充足されていないが、委員会毎の実情と必要性に応じた運営がなされていると理解できる。

表6 委員会委員の定数に関するまとめ

規程 番号	委員会名	定員 数	規程 番号	委員会名	定員 数
2	図書館年鑑編集委員会	10	15	図書館施設委員会	11
3	図書館災害対策委員会	11	16	図書館政策企画委員会	21
4	健康情報委員会	11	17	図書館調査事業委員会	21
5	現代の図書館編集委員会	11	18	図書館利用教育委員会	10
6	件名標目委員会	11	19	認定司書事業委員会	16
7	国際交流事業委員会	9	20	分類委員会	10
8	児童青少年委員会	13	21	目録委員会	16
9	出版委員会	11	22	図書館の自由委員会	30
10	出版流通委員会	11	23	研修事業委員会	21
11	資料保存委員会	12	24	障害者サービス委員会	30
12	多文化サービス委員会	12	25	非正規雇用職員に関する委員会	21
13	著作権委員会	11	26	図書紹介事業委員会	11
14	図書館雑誌編集委員会	11	29	日図協図書館運営委員会	8

補足説明：

- ・規定番号は、それぞれの委員会規程に付与されている整理番号

- ・図書館の自由委員会, 障害者サービス委員会は東西地区を持つ

### 3.3 American Library Association(ALA)の組織構造概要 (参考)

本報告書をまとめるにあたりアメリカ図書館協会 (American Library Association (ALA)) の組織構造を, ALAのWebサイトにある about ALAのページ(<https://www.ala.org/aboutala>)を用いて調査した。本協会とALAでは, 社会環境も規模も歴史も大きく異なるのでそのまま比較することに意味はないと思われる。しかしながら, ALAがどのような構成を持ち, 活動のためにどのような組織を準備しているかを知ることが, 本協会の部会・委員会体制の検討にとって有用であると考えられる。

本節では, ALAの組織構造に関して簡単に触れることにする。なお, 2008年に出版された2006年度国立国会図書館調査研究報告書「米国の図書館事情2007」の第1章4.1節「ALA(アメリカ図書館協会)の動向」(井上靖代著)【3】に当時のALAの組織構造が示されている。ALAの組織の基本構造は変化していないと思えるが, 現在のWebページの内容と比較することで当時から現在までの間にあった組織構造の変化も知ることができる。

図2にALAの組織構造全体, 図3にStanding Committee(常設委員会)に関わる部分を示す。図2に示すように, ALAのGovernance(組織運営)は核として運営方針等を定めるCouncil(評議員会)と, 組織運営の遂行にあたるExecutive Board(理事会)がある。ALA会員の活動のための組織としてDivision(部会), Round Table(ラウンドテーブル)がある。それに加えて, ALA Chapters(地域等の支部組織。州や地域のLibrary Association(図書館協会)がChapter(支部)としてALAと連携している。)とAffiliates(連携する別の独立組織)がある。

図3が示すように, Governanceの中にあるStanding CommitteeにはCommittees of CouncilとCommittees of the Associationがある。前者はCouncilに, 後者はExecutive Boardの下に作られ, それぞれCouncilやExecutive Boardに対して報告する義務を持つ委員会組織である。表7にStanding Committeeのリストを示す。Committees of CouncilにはCommittee on Diversity, Intellectual Freedom Committee, Public Awareness Committeeなど協会運営の基本ポリシーに関わることを扱う委員会が含まれている。それに加えて, Committee on CommitteesやCommittee on Organizationと呼ばれる委員会が含まれており, Standing Committeeの委員や委員会構成に関わることがらを担当している。一方, Committees of the AssociationにはCommittee on AppointmentsやElection Committeeのように協会そのものの運営に関わるものがあるほか, Accreditation CommitteeやConference Committeeのように協会が提供するサービス等の実務に直接つながるものが作られている。また, Intellectual FreedomのようにCommittees of Councilのひとつとして作られる一方, 課題領域に関心を持つ会員であれば参加できるRound Tableのひとつとしても作られている課題領域もある。

Division(部会)には全部で8つのDivisionがある(表8参照)。これらはそれぞれの専

門分野において高い自律性を持って機能している組織と理解できる。他方、Division の会員になるには、まず ALA の会員になる必要があると記されており、ALA の会費に加えて Division 毎に決められた会費が求められる。Division の中におかれた Core Division (Core: Leadership, Infrastructure, Futures) は 2020 年に発足した新しい Division であり、Association for Library Collections & Technical Services, the Library Leadership Administration and Management Association および Library Information Technology Association の 3 つの Division を統合して構成したものである。Core Division は、他の Division とは性格が少し異なり館種やサービス対象コミュニティを対象としたものではなく、図書館とそのサービスを実現する上で必要となるトピックを扱うことを目的としていることが理解できる。Core Division の下部には 6 つの Section があり、Section にはより特化したトピックに関心を持つ会員の集まりである Interest Group が設けられている。

Round Table は Division とは別に作られた独立した組織であり、会員が関心を持つ課題領域・テーマに対して作られている。表 9 に示すように現時点では 19 の Round Table がある。

ALA の個人会費は現時点で個人会員タイプ I (一般個人会員) = 125 米ドル、同タイプ II (国外居住者や退職者等) = 55 米ドル、サポーター会員 = 70 米ドル、学生会員 = 40 米ドルである。Division や Round Table に登録する場合には、ALA の会費に加えてそれぞれの会費を支払う必要がある。Division の会費は Division 毎に決められている。Core Division の場合の会費は、個人会員タイプ I = 82 米ドル、タイプ II = 40 米ドル、サポーター会員 = 82 米ドル、学生会員 = 30 米ドルとなっている。Round Table の場合は、Division とは異なり会費は一律に決められており学生会員 = 5 米ドル、他は 15 米ドルとなっている。

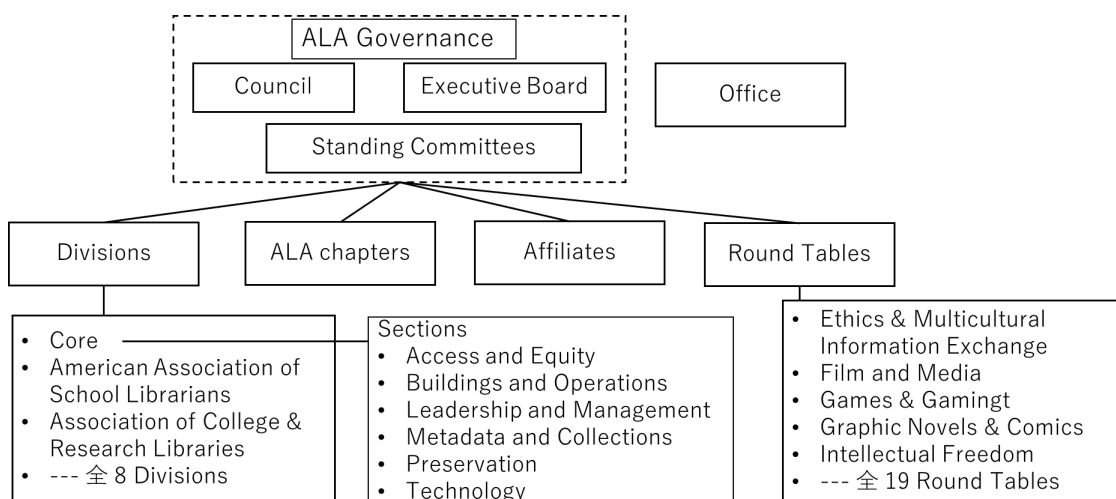


図 2 ALA の組織構造の概要 – How We Work Together

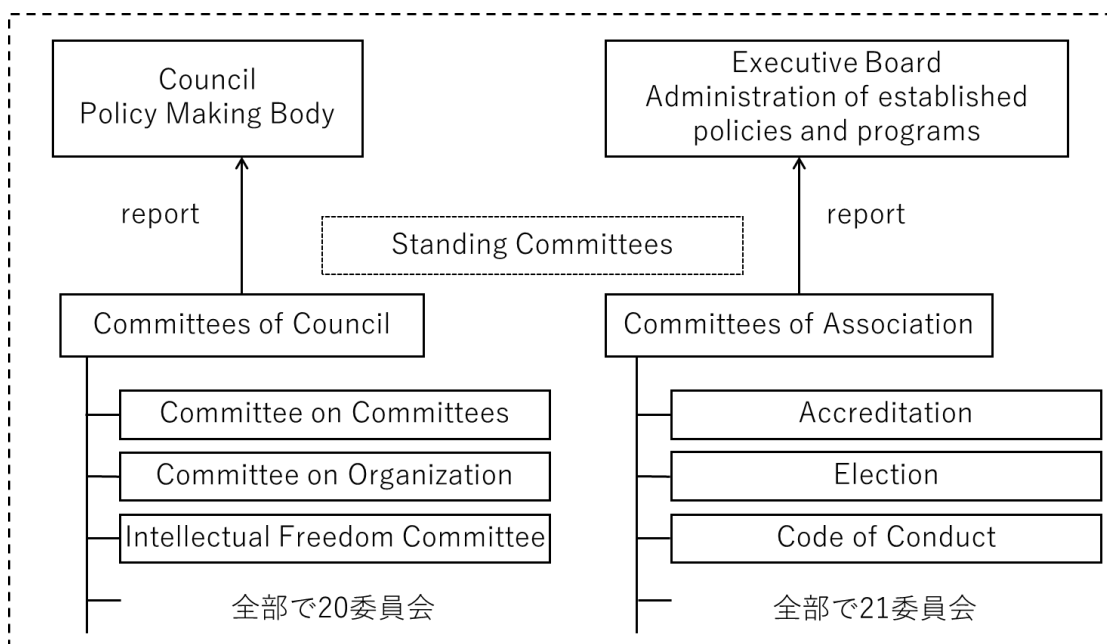


図3 ALAのGovernance構造

表7 Standing Committee (常設委員会) のリスト

委員会名の記載はALAのページ (<https://www.ala.org/aboutala/committees/ala>) のとおり

\* Committee on Appointments と Committee on Committees は委員の選定に関わる委員会

(a) Standing Committee のリスト - Committees of the Association

Committees of the Association		
Accreditation	Code of Conduct	Leadership Development Committee
Affiliates	Conference	Literacy
American Libraries Advisory	Diversity, Literacy & Outreach Services Advisory (Office for)	Membership
Appointments*	Election	Nominating
Awards	Human Resource Development & Recruitment Advisory (Office for)	Public & Cultural Programs Advisory
Bylaws	Information Technology Advisory	Rural, Native & Tribal Libraries of All Kinds
Chapter Relations	Information Technology Policy Advisory (Office for)	Scholarship & Study Grants

(b) Standing Committee のリスト - Committees of Council

Committees of Council		
Budget Analysis & Review Committee	Committee on Organization	Policy Monitoring Committee
Committee on Committees *	Committee on Professional Ethics	Public Awareness Committee
Committee on Diversity	Committee on the Status of Women in Librarianship	Publishing Committee
Committee on Education	Council Training & Engagement Committee	Resolutions Committee
Committee on Legislation	Intellectual Freedom Committee	Sustainability Committee
Committee on Library Advocacy	International Relations Committee	

表 8 Division のリスト

<p>(a) Division (部会)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. American Association of School Librarians (AASL)</li> <li>2. Association for Library Service to Children (ALSC)</li> <li>3. Association for College and Research Libraries (ACRL)</li> <li>4. Core: Leadership, Infrastructure, Futures (以下は Core の基盤となった旧 Division) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Information Technology &amp; Libraries</li> <li>・ Library Leadership &amp; Management</li> <li>・ Library Resources &amp; Technology Services</li> </ul> </li> <li>5. Public Library Association (PLA)</li> <li>6. Reference and User Services (RUSA)</li> <li>7. United for Libraries</li> <li>8. Young Adult Library Services Association (YALSA)</li> </ol>
<p>(b) Core Division の下の Section のリスト</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Access and Equity</li> <li>2. Buildings and Operations</li> <li>3. Leadership and Management</li> <li>4. Metadata and Collections</li> <li>5. Preservation</li> <li>6. Technology</li> </ol>

表 9 Round Table のリスト

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Coretta Scott King Book Awards Round Table (CSKBART)</li> <li>2. Ethnic &amp; Multicultural Information Exchange Round Table (EMIERT)</li> </ol>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. Film and Media Round Table (FMRT)
4. Games and Gaming Round Table (GameRT)
5. Government Documents Round Table (GODORT)
6. Graphic Novels and Comics Round Table (GNCRT)
7. Intellectual Freedom Round Table (IFRT)
8. International Relations Round Table (IRRRT)
9. Learning Round Table (LearnRT)
10. Library History Round Table (LHRT)
11. Library Instruction Round Table (LIRT)
12. Library Research Round Table
13. Library Support Staff Round Table (LSSRT)
14. Map and Geospatial Information Round Table (MAGIRT)
15. New Members Round Table (NMRT)
16. Rainbow Round Table (RRT)
17. Retired Members Round Table (RMRT)
18. Social Responsibilities Round Table (SRRT)

#### 4. 会員アンケート

本委員会では2025年11月下旬から12月下旬にかけて、個人会員および施設等会員を対象に、部会や委員会に関する意識調査を行った。本章では、アンケートの実施によって得られた知見を概説する。本章では選択肢による全ての問に関する集計データを示し、特徴的と思われる点について述べている。自由記述に関して得られたデータについては、AIによる要約ツール（Google NotebookLM）を用いてまとめを作成し、本章の末尾に示している。なお、選択肢による問に関するクロス集計を付録に示している。自由記述の問に対する回答データについては、本協会のWebサイト等を用いて本協会の会員向けに公開することを予定している。

##### 4.1 調査および調査結果の概要

アンケート方法は、個人会員用と施設等会員用の調査票（下記）を作成し、協会Webサイトの回答フォームからWeb上で回答してもらった。また、アンケートの協力依頼を、図書館雑誌の送付時に依頼文を同封し、本協会のメールマガジンを用いて広報を行った。表10と表11に個人会員向け、施設等会員向けの調査項目を示す。

表10 個人会員向け調査項目

問1	あなたの年代について教えてください
問2	あなたの現在の立場として最もふさわしいものを選んでください
問3	あなたの会員区分を教えてください。
問4	あなたが所属している部会を教えてください。（複数選択可）
問5	部会について (1) 部会に対して当てはまるものを選んでください。（複数回答可） (2) 部会活動をより活発にするためには何が必要だと思いますか（複数回答可）
問6	委員会について (1) 委員会に対して、あなたが当てはまるものを選んでください（複数回答可） (2) 委員会活動をより活発にするためには何が必要だと思いますか（複数回答可）
問7	あなたが日本図書館協会の会員となっている理由（会員であることの価値）を教えてください。（複数回答可）
問8	あなたの部会や委員会の活動に対してのご意見を自由にお書きください。
問9	今後、日本図書館協会をより良くするための知恵、具体的なアイデアを自由にお書きください。
問10	現在並びに今後の日本図書館協会や図書館界についてのご意見を自由にお書きください。

表11 施設等会員向け調査項目

問1	貴組織の館種または団体種別をお答えください
問2	貴組織が所属している部会を教えてください
問3	貴組織の会員区分はどれですか？
問4	貴組織は会員として、部会役員(正副部会長, 幹事)や代議員を担ったことはありますか (複数回答可)
問5	貴組織には委員会委員または部会役員に委嘱されている職員・会員はいますか (複数回答可)
問6	部会について (1) 貴組織が所属している部会について当てはまるものを選んでください (複数回答可) (2) 部会をより活発にするためには何が必要だと思いますか。(複数回答可)
問7	委員会について (1) 委員会活動について、貴組織が当てはまるものを選んでください (複数回答可) (2) 委員会をより活発にするためには何が必要だと思いますか。(複数回答可)
問8	貴組織が日本図書館協会の会員となっている理由(会員であることの価値)を教えてください。(複数回答可)
問9	日本図書館協会をより良くするための知恵, 具体的なアイデアをお書きください。
問10	日本図書館協会や図書館界についてのご意見を自由にお書きください。

アンケートの回答状況は、個人会員 2426 人中 408 人 (18%), 施設等会員 2176 施設中 335 施設 (15%) とあまり振るわなかった。

回答率が低い理由として Web 上の回答が困難, アンケートの周知不足等も考えられるが, 部会や委員会に関するアンケートということでそもそも興味関心を持つ会員が少なく, アンケートに積極的ではなかったのではないかと推測できる。逆にとらえると, 意識の高い会員が回答してくれたと推測できるが, それにもかかわらず, かなりの会員が部会や委員会についてはよく知らないという回答が多かったことに注目する必要がある。

以下の節では, アンケートの調査項目毎の回答のまとめに基づき解説する。また, 各問について, 回答者の属性とのクロス集計を付録にまとめて示している。なお, 個人会員対象の調査項目の問 8~10, および施設等会員対象の調査項目の問 9 と問 10 に関して入力されたテキストから要約作成ツールを利用して作成したまとめを本節の末尾 (表 30~表 34) に示す。

## 4.2 個人会員

### 4.2.1 個人会員の状況

3.2.2 節で既にふれたが, 質問 1 に関して, 回答者の年齢分布 (表 3) からは, 40 代以下が 25.7%, 50 代以上が 74.3% (60 代以上 38.0%) となっており, 本協会の会員の高齢化が進んでいることが推測される。また, 40 代と 50 代の合計で 54.2%, 30 代以下は 7.9%とな

り、回答者の範囲だけではあるが、現役のベテラン世代が約半数であり、若手世代が非常に少ないことがわかる。回答率が18%と低いので、この割合が会員の年齢構成をそのまま表すものではないが、会員の年齢構成の一断面を示していると理解すべきであろう。

質問2および3に集計データを表12と表13に示す。表12から、個人会員で回答した人の7割以上が現役で図書館員、大学教員、図書館に勤務経験のある他の部署の職員となっている。表から、会員種別13では、正会員Aが85%、Bが13%となっている。また、表14から回答者の約半数が公共図書館部会に所属していることがわかる。所属部会がわからないという回答者が8%弱あることは、後に示す部会の持つ問題点に通じるところがあるように思える。

表12 個人問2

問2 あなたの現在の立場として最もふさわしいものを選んでください	回答数	割合(%)
①現役の図書館職員	235	57.6
②現役の司書課程教員・図書館情報学領域の研究者	38	9.3
③図書館職員の経験を持ち現在は他の職場で働く現職者（例：自治体の他部門の職員など）	27	6.6
④元図書館職員（退職者）	51	12.5
⑤元司書課程教員・図書館情報学領域の研究者（退職者）	10	2.5
⑥図書館関係の団体や市民グループのメンバー	14	3.4
⑦上記以外の図書館関係者（例：司書教諭、関連企業職員など）	16	3.9
⑧その他（例：学生、一般市民など）	17	4.2
無回答	0	0.0
合 計	408	100

表13 個人問3

問3 あなたの会員区分を教えてください	回答数	割合(%)
①正会員A	347	85.0
②正会員B	53	13.0
③準会員	4	1.0
④賛助会員	4	1.0
無回答	0	0.0
合 計	408	100

表14 個人問4

問4 あなたが所属している部会を教えてください 複数回答可	回答数	割合(%)
-------------------------------	-----	-------

①公共図書館部会	203	49.8
②大学図書館部会	36	8.8
③短期大学・高等専門学校図書館部会	5	1.2
④学校図書館部会	53	13.0
⑤専門図書館部会	22	5.4
⑥図書館情報学教育部会	35	8.6
⑦所属なし	39	9.6
⑧どの部会に所属しているかわからない	31	7.6
合 計	424	103.9

#### 4.2.2 個人会員の部会に関する意見

表 15 は個人会員の部会に関する理解を示していると見ることができる。部会については、45%の人が「部会でどのような活動をしているかよく分からない」と回答しているものの、部会に参加したいという会員も 20%いる。「参加」が意味することには、部会で主催する研修会への参加も含まれるかもしれない。

部会を活発にするための方法に関する観点からの問への回答をまとめた表 16 から、63%の人が「部会活動が分かるようにすること」としており、次いで、39%が「部会員として部会活動により自由に参画できる仕組みを整備すること」としている。これらのことから、まず部会が何をどのように行っているかが会員に知られていないことが分かる。

自由記述意見では、「業務が忙しくて部会に参加できない」というものが多く、関心のある研修会等に参加している、というのも多くみられた。また、部会ごとの活動がことなり、会員の意見や満足度もずいぶん異なることが分かった。活性化策では、オンラインを活用した取り組み等、地方でも参加できる仕組み作りを求めている。(表 30 参照。)

表 15 個人問 5(1)

(1) 部会に対して当てはまるものを選んでください 複数回答可	回答数	割合(%)
①部会の活動に参加したい	84	20.6
②複数の部会の活動に参加したい。	47	11.5
③部会の目的や役割がよく分からない	83	20.3
④部会でどのような活動をしているかよく分からない	184	45.1
⑤部会の活動への参加方法が分からない	123	30.1
⑥部会については関心がない	44	10.8
⑦その他 (具体的に記入してください)	54	13.2
合 計	619	151.7

その他意見（抜粋）

活動に関心はあるがメンバーとして参加するのは難しい。元公共図書館員。部会に関わらず興味有る催事に参加したい。国大図協との関係性や役割の違いが不明。部会の動向や調査研究の結果について注目している。

表 16 個人問 5(2)

(2) 部会活動をより活発にするためには何が重要だと思いますか 複数回答可	回答数	割合(%)
①自分が取組みたいテーマに関する活動提案が自由にできること	92	22.5
②部会員として部会活動により自由に参画できる仕組みを整備すること	160	39.2
③部会活動が分かるようにすること	256	62.7
④部会の役員等の選出については、公募も含め透明性を高めること	70	17.2
⑤部会役員世代交代を行いやすくすること	88	21.6
⑥部会事業について、部会員として提案できること	74	18.1
⑦部会活動を基とした出版活動をする	38	9.3
⑧わからない	42	10.3
⑨関心がない、あるいは自分には関係ない	10	2.5
⑩特に活発にする必要はない	7	1.7
⑫その他（具体的に記入してください）	33	8.1
合計	870	213.2

その他意見（抜粋）

活動に関心はあるがメンバーとして参加するのは難しい。元公共図書館員。部会に関わらず興味有る催事に参加したい。国大図協との関係性や役割の違いが不明。部会の動向や調査研究の結果について注目している。

#### 4.2.3 個人会員の委員会に関する意見

表 17 が示すように、委員会については、「委員会ではどのような活動をしているかよく分からない」が 43%で最も多く、次いで「委員会への参加方法が分からない」が 31%で続き、「委員会の目的や役割がよく分からない」が 20%となっている。

委員会を活発にするための方法（表 18）では、63%が「委員会の活動が分かるようにすること」とし、次いで 32%が「委員でなくても、企画提案など委員会活動に参画できるしくみ」としている。その他の委員の公募、委員選考の透明性等も 20%以上となっている。

委員会への自由記述では、委員の時間的経済的な負担が多いことと、その手立てをするべきという意見が多かった。また、東京の協会会館に行きやすい会員のみが委員を務める場合が多いことから、オンラインの活用等によって誰でも参加できる体制作りを求めている。そ

れに加えて、委員会の透明化、だれでも委員会に参加できる、委員の公募等開かれた委員会への希望も多かった。(表 30 参照。)

表 17 個人問 6(1)

(1) 委員会に対して、あなたが当てはまるものを選んでください 複数回答可	回答数	割合(%)
①自分も委員会に参加したい	52	12.7
②委員会の目的や役割がよく分からない	80	19.6
③委員会でどのような活動をしているかよく分からない	174	42.6
④委員会への参加方法が分からない	125	30.6
⑤委員会への関心はない	49	12.0
⑥その他 (具体的に記入してください)	83	20.3
合 計	563	138.0

その他意見 (抜粋)

関心のある課題に関する委員会がない。委員会のメンバーがわかりにくい。参加する時間的余裕がない。委員会にオブザーバーとして参加できる

表 18 個人問 6(2)

(2) 委員会活動をより活発にするためには何が必要だと思いますか 複数回答可	回答数	割合(%)
①自分が取り組みたいテーマに関する委員会やプロジェクトを立ち上げられること	74	18.1
②委員でなくても、企画提案など委員会活動に参画できるしくみ	129	31.6
③委員会の活動が分かるようにすること	255	62.5
④委員については公募を含め、選定の透明性を高めること	96	23.5
⑤委員の世代交代をしやすいようにすること	102	25.0
⑥研修やセミナーの内容を提案できるようにすること	82	20.1
⑦図書館業務に役立つ出版物が出ること	95	23.3
⑧関心がない、自分には関係がない	8	2.0
⑨特に活発にする必要はない	8	2.0
⑩わからない	34	8.3
⑪その他 (具体的に記入してください)	28	6.9
合 計	911	223.3

その他意見 (抜粋)

委員会にオブザーバーとして参加できる。予算確保、委員負担軽減。委員会の構成員、組織

が会員なら確認できる。手弁当はきつい。委員会の開催日の事前公表と傍聴許可。乱立しすぎ。真に必要な 5 つ程度に厳選を。会員が自由に委員会事業の企画提案ができる仕組みをつくる

### 4.3. 施設等会員

#### 4.3.1 施設等会員の状況

表 19～21 に施設会員の状況に関する問に関するデータをまとめている。施設等会員で回答した内、半分が大学図書館、残り 33%が市区町村立図書館である。施設等会員数から見ると、大学図書館の回答率が比較的高かったことが分かる。また、その会員区分を見ると、施設会員 A が 36%、B が 31 パーセント、C が 28%となっている。

表 19 施設問 1

問1 貴組織の館種または団体種別をお答えください	回答数	割合(%)
①市区町村立図書館	112	33.4
②都道府県立図書館	9	2.7
③学校図書館	10	3.0
④大学図書館	165	49.3
⑤短大・高専図書館	15	4.5
⑥専門図書館	16	4.8
⑦市民団体	1	0.3
⑧地域図書館団体	3	0.9
⑨図書館研究団体	0	0.0
⑩その他	4	1.2
合 計	335	100.0

表 20 施設問 2

問2 貴組織が所属している部会を教えてください	回答数	割合(%)
①公共図書館部会	113	33.7
②大学図書館部会	139	41.5
③短期大学・高等専門学校図書館部会	16	4.8
④学校図書館部会	8	2.4
⑤専門図書館部会	15	4.5
⑥図書館情報学教育部会	0	0.0
⑦所属なし	19	5.7
⑧どの部会に所属しているかわからない	25	7.5

合 計	335	100.0
-----	-----	-------

表 21 施設問 3

問3 貴組織の会員区分はどれですか？	回答数	割合(%)
①施設会員A	119	35.5
②施設会員B	105	31.3
③施設会員C	94	28.1
④団体会員	11	3.3
⑤賛助会員	6	1.8
合 計	335	100.0

#### 4.3.2 施設等会員の部会に関する意見

表 22 が示す、施設会員で、「部会役員や代議員（評議員を含む）をしたことはない」との回答から、部会役員や代議員を出しているところの固定化が分かる。表 23 は部会での役員を出した経験のある施設会員は 3%弱しかないことを示している。このように施設会員が部会と直接かかわることは多くないと思われる。その理由として、部会への参加については、「余力がないなどで職員・会員を役員に出すことができない」が 72%で最も多い。次いで、「部会でどのような活動があるかよく分からない」が 29%となっている。業務が忙しく、部会に参加しにくい状況が表 24 からうかがえる。

部会を活発にする方法では、「部会活動が分かるようにすること」が第 1 位で 50%、次いで「わからない」が 28%となっている。このことから、部会の活動が施設会員に伝わっていないことが分かる。（表 25 参照。）

表 22 施設問 4

問4 貴組織は会員として、部会役員(正副部長、幹事)や代議員を担ったことはありますか	回答数	割合(%)
①部会役員をしている・したことがある	17	5.1
②代議員（評議員を含む）をしている・したことがある	19	5.7
③部会役員や代議員（評議員を含む）をしたことはない	193	57.6
④わからない	114	34.0
合 計	343	103.4

表 23 施設問 5

問5 貴組織には委員会委員または部会役員に委嘱されている職員・会員はいますか	回答数	割合(%)

①部会役員をしている・した経験がある職員・会員がいる	9	2.7
②委員会委員をしている・した経験がある職員・会員がいる	19	5.7
③部会役員や委員会委員の経験がある職員・会員はいない	228	68.1
④代議員（評議員を含む）をしている・した経験がある職員・会員がいる	11	3.3
⑤わからない	79	23.6
合 計	346	103.3

表 24 施設問 6(1)

(1) 貴組織が所属している部会について当てはまるものを選んでください	回答数	割合(%)
①部会が開催する研修会などに職員・会員が参加している	75	22.4
②役員に職員・会員を出すことができる	5	1.5
③部会の目的や役割がよく分からない	35	10.4
④部会でどのような活動があるかよく分からない	98	29.3
⑤余力がないなどで職員・会員を役員に出すことができない	242	72.2
⑥関心がない	4	1.2
⑦その他（具体的に記入してください）	12	3.6
合 計	471	140.6

その他意見（抜粋）

オンライン開催されない、現地研修等については予算確保が困難。部会活動に関心をもつ余力がない。司書の正職員がいない。MLでの情報交換が役に立っている。活動内容を専門図書館協議会と混同しやすい。

表 25 施設問 6(2)

(2) 部会をより活発にするためには何が必要だと思いますか	回答数	割合(%)
①取組みたいテーマに関する活動提案が自由にできること	59	17.6
②部会員として部会活動に、より自由に参画できるしくみを整備すること	68	20.3
③部会活動が分かるようにすること	167	49.9
④部会の役員等の選出については、公募も含め透明性を高めること	17	5.1
⑤役員世代交代を行いやすくすること	21	6.3
⑥部会事業について、部会員として提案できること	12	3.6
⑦部会を基とした出版活動ができること	3	0.9
⑧わからない	92	27.5

⑨関心がない，関係ない	2	0.6
⑩特に活発にする必要はない	16	4.8
⑪その他（具体的に記入してください）	21	6.3
合 計	478	142.7

その他意見（抜粋）

他図書館や外部団体と連携した研修会活動推進。会員のニーズを知る。研修や講演の後日配信が一定期間あると参加しやすい。全面委託に伴い、部会活動への参加が限られる。部会運営に携わる者が、部会設立の意義や目的を再検討する。

#### 4.3.3 施設等会員の委員会に関する意見

部会の場合と同様、表 23 から委員会委員を出していると回答している施設会員はごく限られている。また、「部会役員や委員会委員の経験がある職員・会員はいない」と回答したところが 68%あることから、委員会委員が特定の施設から出されていることが推測される。

表 26 に示されたように、委員会については、「組織に余力がないなどで職員・会員を委員に出すことができない」が 72%で最も多く、次いで「委員会でどのような活動があるかよく分からない」が 32%となっている。委員会委員についても業務が忙しく参加できない実情がうかがえる。

表 27 からは委員会を活発にする方法では、「委員会の活動が分かるようにすること」が 53%で最も多く、次いで「図書館振興に役立つ活動をする」が 29%で続く。さらに本の出版についても 18%となっていることから、委員会についてその内容が分からない会員が多いものの、一定数の理解者もいることが推測できる。

表 26 施設問 7(1)

(1) 委員会活動について、貴組織が当てはまるものを選んでください	回答数	割合(%)
①委員会の活動に関心がある	10	3.0
②委員に職員・会員を出すことができる	5	1.5
③どのような委員会があるか知らない	66	19.7
④委員会の目的や役割がよく分からない	49	14.6
⑤委員会でどのような活動があるかよく分からない	106	31.6
⑥組織に余力がないなどで職員・会員を委員に出すことだできない	263	78.5
⑦関心がない	5	1.5
⑧その他（具体的に記入してください）	12	3.6
合 計	516	154.0

その他意見（抜粋）

仕組みがよくわからない。組織に余力はないが、必要に応じて協力する用意がある。大学図書館に特化した委員会の話題であれば職員の派遣を検討する。組織内で理解が得られない。

表 27 施設問 7(2)

(2) 委員会をより活発にするためには何が必要だと思いますか	回答数	割合(%)
①取り組みたいテーマに関する委員会やプロジェクトを立ち上げられること	33	9.9
②委員でなくても、企画提案など委員会活動に参画できるしくみがあること	45	13.4
③委員会の活動が分かるようにすること	177	52.8
④委員については公募を含め、選定の透明性を高めること	22	6.6
⑤委員の世代交代を行いやすくすること	27	8.1
⑥研修やセミナーの内容を提案できるようにすること	34	10.1
⑦図書館業務に役立つ出版物が出ること	60	17.9
⑧図書館振興に役立つ活動をする事	98	29.3
⑨関心がない、関係がない	3	0.9
⑩特に活発にする必要はない	11	3.3
⑪わからない	68	20.3
⑫その他（具体的に記入してください）	10	3.0
合計	588	175.5

その他意見（抜粋）

委員会へのオンライン参加，対面との併用の促進。委員会の数が多いので統合整理してはどうか。時代に合った運営をすること。司書職の労働環境の改善につながる活動があること。

#### 4.4 その他、個人及び施設等会員の日本図書館協会への意見

個人会員が本協会に加入している理由として、「日本図書館協会の事業目的に賛同している」が51%で最も多く、次いで「図書館員を職業とするなら会員であるのが当然と考えている」が49%で続き、次いで「『図書館雑誌』を入手できる」が45%で続いている。図書館員として入会するのは当然という考えと、情報を得たいという会員の姿がうかがえる。（表28参照。）

施設等会員が本協会に加入している理由として、「業務上、必要と考えている」が67%で最も多く、次いで「日本図書館協会の事業目的に賛同している」が47%で続く。施設会員が当然本協会に加入すべきと考えている反面、個人会員のそれはやや小さい。（表29参照。）

会員からの協会への自由記述ではいろいろな意見が出されている。日本図書館協会は日本を代表とする唯一の図書館団体として重要視している一方、業務の多忙さ等から積極的

に参加できない会員の姿もうかがえる。また、協会運営の厳しい状況などもあり、デジタル化オンライン化等により、業務の効率化と、地方会員の参加促進を図るべきという意見も多かった。また、部会役員や委員会委員の若返り、次世代への継承についても心配する意見があった。さらに、資料のデジタル化、ネットの動画資料への対応等、従来あまり行ってこなかった分野についても積極的に取り組むべきという意見があった。

表 28 個人問 7

問8 あなたが日本図書館協会の会員となっている理由(会員であることの価値)を教えてください 複数回答可	回答数	割合(%)
①日本図書館協会の事業目的に賛同している	209	51.2
②日本図書館協会の部会・委員会で活動したい	43	10.5
③知人から入会を勧められた	61	15.0
④『図書館雑誌』を入手できる	184	45.1
⑤日本図書館協会主催の研修に割引料金で参加できる	45	11.0
⑥日本図書館協会の出版物が会員価格で購入できる	59	14.5
⑦図書館員を職業とするなら会員であるのが当然と考えている	198	48.5
⑧その他(具体的に記入してください)	59	14.5
合 計	858	210.3

その他意見(抜粋)

1990年時点で②。委員就任時に会員になることが条件だった。認定司書だから。図書館界の意見の表明に必要な団体だから。IFLA参加の会員割引がある。退職したが、会費で協会を支えたい。図書館業界の民間事業者として参加は当然と考える。

表 29 施設問 8

問8 貴組織が日本図書館協会の会員となっている理由(会員であることの価値)を教えてください	回答数	割合(%)
①日本図書館協会の事業目的に賛同している	158	47.2
②業務上、必要と考えている	225	67.2
③職員を日本図書館協会の部会・委員会で活動させたい	2	0.6
④施設会員配布資料がある	145	43.3
⑤日本図書館協会主催の研修に割引料金で参加できる	31	9.3
⑥日本図書館協会の出版物が会員価格で購入できる	26	7.8
⑦その他(具体的に記入してください)	22	6.6
合 計	609	181.8

その他意見（抜粋）

動向や情報を継続的に得られ、全国的なネットワークに参加できる。求人情報に掲載させていただき、司書の応募が増えた。国内の図書館を取りまとめる団体として対外的に必要。財政難のため今後継続することが難しい。メリットは感じないので退会を検討中。

表 30 個人問 8

個人会員問 8 「あなたの部会や委員会の活動に対してのご意見を自由にお書きください」
<p><b>公共図書館部会</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● <b>活動への参画と意義:</b> 個人会員として部会に所属していても、研修の企画や運営に具体的に携わる仕組みがないため、<b>所属する意味を見出しにくい</b>という意見があります。また、現在の運営が都道府県立図書館長などの施設代表者中心（持ち回り）になっており、<b>もっと個人会員が運営に携わる機会を増やすべき</b>だとの指摘があります。</li><li>● <b>非正規職員・地方自治体の現状:</b> 多くの地方自治体では司書採用がなく、ジョブローテーションや多忙な業務、土日の勤務、さらには非正規雇用（会計年度任用職員）のハードルの高さから、活動への参加が困難であるという切実な声が寄せられています。</li><li>● <b>組織間の連携と課題:</b> 「全国公共図書館協議会」との役割の違いが不明瞭であり、予算や施設管理、職員の意識改革など、現場の共通課題についてより<b>積極的な意見交換やロビー活動</b>（アドボカシー）を求める声があります。</li><li>● <b>情報の充実:</b> 指定管理者制度やカスハラ問題など、現場の実情に即した情報提供や、資料保存技術の重要性の打ち出しが期待されています。</li></ul> <p><b>大学図書館部会</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● <b>他団体との関係整理:</b> 国立・私立大学図書館協会や NII（国立情報学研究所）といった<b>他の関係団体との役割分担を再整理</b>し、日本図書館協会としての役割を絞り込むべきだという提案があります。</li><li>● <b>個人会員の疎外感:</b> 実質的に「国公私立大学図書館協力委員会」の幹事会のような運営になっており、<b>個人会員の存在が軽視されている</b>という不満があります。具体的には、部会予算が使われているシンポジウムに個人会員が参加できなかった事例も報告されています。</li><li>● <b>外部委託問題:</b> 大学図書館にも及んでいる業務委託の波に対し、協会がより明確な声明を出すべきだという意見があります。</li></ul> <p><b>短期大学・高等専門学校図書館部会</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● <b>世代交代の必要性:</b> 幹事を退職世代（高齢者）が担っている現状があり、組織の維持発展のために<b>現役・若手世代の参加促進</b>が強く求められています。</li><li>● <b>一人職場の制約:</b> 短大図書館などは「一人職場」であることが多く、多忙のため研修や活動に参加する時間を確保することが物理的に難しいという課題があります。</li></ul> <p><b>学校図書館部会</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● <b>情報発信への評価と要望:</b> メールでの情報提供が活発で、活動内容が分かりやすいと評価する声があります。一方で、活動が首都圏中心であるため、<b>オンライン（Zoom 等）を活用した地方会員の参画</b>を望む声もあります。</li><li>● <b>他団体との連携:</b> 「学校図書館問題研究会」と性格が似ているため、行事の共催を検討してほしいという具体的な提案があります。</li><li>● <b>閉鎖性の懸念:</b> 一部の活発なグループが中心となることで、外部から見て<b>閉鎖的な印象</b>を与えたり、独善的になったりすることを危惧する意見も見られます。</li></ul> <p><b>専門図書館部会</b></p>

- **周知活動:** 部会員への活動内容の周知については「よくやっている」という評価がある一方で、委員会レベルでは活動が分かりにくいいため、より開かれたものにすべきだという意見があります。

#### 図書館情報学教育部会

- **運営の停滞感:** 構成員が大学教員主体であるため、本業の多忙さから活動レベルが低く、情報の共有も遅いといった**運営上の問題**が指摘されています。また、役員の交代が頻繁で継続的な取り組みが難しい点も挙げられています。
- **物理的障壁:** 活動が東京中心であるため、地方から参加することの難しさがネックとなっています。

#### 共通の意見

どの部会にも共通して、「委員の固定化・高齢化」への懸念と「世代交代（新陳代謝）」を求める声が多く見られます。また、活動の透明性向上（委員選出基準の公表や議事録の公開）や、オンライン活用による地方会員の負担軽減、さらにボランティアベースの活動における**旅費・日当の適切な支給**を求める意見が多数寄せられています。

表 31 個人問 9

個人会員問 9 「今後、日本図書館協会をより良くするための知恵、具体的なアイデアを自由にお書きください」

#### 公共図書館部会

- **参画のハードルと透明性:** 部会や委員会の透明性を高め、参画のハードルを低くして新しい力を取り入れる努力が必要だという意見があります。また、役員が関東近郊の固定されたメンバーになりがちで、地方会員にとって疎外感があるとの指摘も見られます。
- **非正規職員への対応:** 司書職の多くを占める**非正規雇用者（会計年度任用職員等）**が、会費負担や業務多忙により活動に参画しにくい現状を改善すべきだという声が非常に多く挙がっています。
- **組織のあり方:** 全国公共図書館協議会（全公図）との役割分担や関連性が分かりにくいとの意見があります。また、国や自治体への**アドボカシー（政策提言）活動**を、館種を超えて強化すべきだという提案もあります。

#### 大学図書館部会

- **公共図書館偏重への不満:** 協会全体が「実質的に公共図書館協会」になっていると感じる会員がおり、大学図書館の状況やノウハウをより活動に活用できる体制が求められています。
- **他団体との関係:** 国立・私立大学図書館協会や NII（国立情報学研究所）といった**他の関係団体**との役割分担を再整理すべきだとの指摘があります。
- **個人会員の軽視:** 部会活動が実質的に協力委員会の幹事会と同じになっており、**個人会員の存在が忘れられている**という不満や、予算・収支報告の透明性を求める意見があります。

#### 短期大学・高等専門学校図書館部会

- **世代交代の必要性:** 運営を退職世代（高齢者）が担っている現状があり、**現役世代や若い世代への交代・参加**が組織の維持発展に必須であると訴える声があります。
- **参加の困難さ:** 一人職場が多いため、研修会などに出かける時間を確保するのが難しく、部会や委員会の**統合・集約**を検討すべきだという意見も出ています。

#### 学校図書館部会

- **活動への評価と課題:** 他の部会に比べて活動が活発であると評価される一方、活動が首都圏中心であるため、**オンラインでの参画体制**を整えて地方の声を届けるべきだという要望があります。
- **他団体との連携:** 性格の似ている「学校図書館問題研究会」との行事共催を検討してほしいという提案があります。

- **開放性と閉鎖性:**一部のグループが幅を利かせているような**閉鎖的な印象**を抱く会員もおり、外部の多様な視点を意識した開放的な運営が求められています。

#### 専門図書館部会

- **情報周知:**部会員への活動内容の周知はよく行われていると評価されています。
- **組織の効率化:**幹事の負担軽減のため、他の協議会や団体と**横断的な委員会・部会**にすることも一案だという意見があります。

#### 図書館情報学教育部会

- **活動の可視化:**最近では活動があまり見えてこないという指摘や、部会報の共有が遅すぎるなど、**平素のコミュニケーション不足**を批判する声があります。
- **構成員の偏り:**構成員が大学教員ばかりで多忙なため、活動レベルが低くなっている懸念や、役員交代が頻繁で継続的な取り組みが難しいという意見があります。

#### 所属なし・所属不明・その他

- **活動内容の不明確さ:**部会と委員会の違いや、具体的な活動内容、参加方法がよく分からないという意見が共通して見られます。
- **オンライン活用の要望:**地方在住者や多忙な職員のために、**Zoom等による会議公開やオンライン研修、アーカイブ配信**の充実を求める声が非常に強いです。
- **会費・会員制度の工夫:**非正規職員や退職者向けに安価な会費枠（Web会員等）を設けることで、会員減少を食い止め、裾野を広げるべきだという具体的なアイデアが多数寄せられています。

#### 共通の意見

館種や所属部会の枠を超えて多くの会員が共通して抱えている意見や懸念をまとめると、主に以下の5つのポイントに集約されます。

##### 1. 組織運営の透明性と参画のハードル

- **固定化された人選への懸念:**部会や委員会の役員・委員が長年固定化されており、「**顔なじみ**」や「**関東近郊のメンバー**」が中心になっているという指摘が多くあります。
- **公募制の導入:**選出基準が不透明であるため、**委員の公募**を積極的に行い、誰がどのような活動をしているのかを可視化すべきだという意見が共通しています。
- **情報のアクセシビリティ:**サイトのリニューアルで見づらくなった点や、アーカイブへのアクセスのしづらさを改善し、活動内容をもっと「見える化」してほしいという要望が強いです。

##### 2. 雇用形態や経済状況への配慮

- **非正規職員の参画支援:**図書館現場の多くを占める**非正規雇用者（会計年度任用職員等）**にとって、現在の**会費負担は重く**、活動への参画も難しい状況にあります。
- **安価な会員枠の提案:**会員減少を食い止めるため、雑誌の送付をWebのみにするなどの「Web会員」「ライト会員」枠を設け、会費を数千円程度に抑えるべきだという具体的なアイデアが多数寄せられています。

##### 3. デジタル活用による地方・多忙層への対応

- **オンライン環境の充実:**地方在住者や一人職場、多忙な現役世代にとって、東京などでの対面活動は参加が困難です。**Zoomによる会議公開やオンライン研修、オンデマンド配信**の充実を求める声は圧倒的です。
- **事務負担の軽減:**委員のボランティアベースの活動に限界が来ているため、ITツールの活用や事務局のサポート強化により、**個人の負担を減らす仕組み**が求められています。

##### 4. 世代交代と組織の新陳代謝

- **若手の登用:**組織の持続可能性のために、**20～40代の現役世代や若い力を積極的に運営に巻き込む**必要があります。
- **退職者の役割:**引退した世代は「アドバイザー」や「サポーター」として現役を支える立場に回

り、意思決定の主体は現役世代に移すべきだという意見が複数の部会で見られます。

#### 5. 社会的プレゼンスとアドボカシーの強化

- **政策提言（ロビー活動）**：司書の地位向上や非正規雇用の問題、予算削減など、図書館が直面する課題に対して、国や自治体へ強く働きかける「アドボカシー機能」を期待する声が非常に多いです。
- **館種を超えた連携**：公共、大学、学校といった枠組みを超えて、共通の課題（AI対応、アーカイブ、施設管理など）について話し合える**横断的なプロジェクトや交流の場**を求めています。

表 32 個人問 10

### 個人会員問 10 「現在並びに今後の日本図書館協会や図書館界についてのご意見を自由にお書きください」

#### 公共図書館部会

- **雇用と処遇の改善**：非正規雇用や会計年度任用職員の増加、指定管理者制度の導入による雇用の不安定さと低賃金が深刻な課題として挙げられています。司書の専門性を守り、正規職員としての採用を国や自治体に強く働きかけるべきだという意見が多数見られます。
- **組織のあり方と役割**：公共図書館がひとくくりにされている現状に対し、「都道府県立図書館部会」を設けて議論を深めるべきだという提案があります。また、日図協は良き相談役であり、専門職団体としての政策提言やロビー活動を強化してほしいという期待が寄せられています。
- **若手への支援と広報**：若手会員の減少を懸念し、入会のメリット（求人情報や専用窓口など）を明確にすることや、司書課程での教育を通じて入会の意義を伝える必要性が説かれています。
- **社会の変化への対応**：デジタル化やAIの進展、人口減少に伴う施設の維持更新など、変化する社会における図書館の新たな型を模索し、発信していくことが求められています。

#### 大学図書館部会

- **経営の厳しさとアウトソーシング**：大学の淘汰や予算削減により、業務委託が進み、職員体制がぞんざいに扱われているという危機感があります。
- **国際的プレゼンスと若手育成**：日本の図書館界が内向きであることを懸念し、IFLA（国際図書館連盟）などの国際会議の招聘や、若手を海外へ派遣して次世代のロールモデルを育てる仕組みが求められています。
- **デジタル・ITへの対応**：デジタル化への取り組みの遅れや、情報リテラシーを高める拠点としての図書館の役割が議論されています。
- **広報と連携**：学生のうちから協会の存在を知ってもらうためのイベントや、他館種・外部団体との連携を重視する意見が見られます。

#### 短期大学・高等専門学校図書館部会

- **機能の融合と組織改革**：資料の電子化に伴い、場としての図書館の役割が変わる中で、他の機能との融合を議論する場としての期待があります。
- **運営組織の見直し**：会員の減少や世代交代の困難さを踏まえ、部会や委員会の運営組織、さらには協会全体の運営組織を見直すべきだという意見があります。

#### 学校図書館部会

- **専門職としての確立と労働環境**：学校司書の正職化や、民間委託・非正規雇用の問題に、養成側（大学）も異を唱えるべきだという指摘があります。
- **ロビー活動の強化**：図書館の必要性や専門性を政党や行政に周知するためのロビー活動が不十分であると感じられており、活動の強化が期待されています。

- **若年層への訴求：** 会員構成の高齢化を背景に、若手が加入したくなるような方策や、ICTスキルの向上への支援を求める声があります。

#### 専門図書館部会

- 「図書館等」への表記変更と認知向上： 専門図書館は「図書館」だけでなく「資料室」なども含まれるため、名称や対象を広げて捉えるべきだという意見があります。
- ネットワーキングの場： 専門図書館同士のつながりを持てるようなイベントや試みを、部会として積極的に行ってほしいという要望があります。
- 政策提言と存在感： 各学会に専属の図書館員やデータ管理員を置くルールの策定や、国際的な発信力を高める活動が求められています。

#### 図書館情報学教育部会

- 司書課程と資格のあり方： 司書資格が「使えない資格」化している現状を打破するため、課程の見直しや、ジョブ型雇用に合わせた待遇ガイドラインの作成を主導すべきだという意見があります。
- 学生へのアプローチ： 司書課程の学生にとって協会が遠い存在であることを自覚し、学生への認知度調査や、将来に夢を持てるような発信が必要だという指摘があります。
- ツール提供の要望： 教育の現場で活用できるよう、NCR（日本目録規則）だけでなくNDC（日本十進分類法）やBSH（基本件名標目表）のWeb公開も望まれています。

#### 所属なし・所属不明

- 幅広い層への門戸開放： 図書館員だけでなく、利用者、書店員、出版関係者、学生などを含めた「図書館応援団」的なつながりを作るべきだという意見があります。
- 現場に寄り添う支援： 地方の小規模図書館や非正規職員が、自分たちのための団体だと感じられるような、敷居を低くした活動や研修が求められています。
- 利用者の視点： 供給側の論理だけでなく、利用者目線を活動に取り入れ、社会的なイメージ（無料貸本屋など）を変えていく努力が必要だという指摘があります。

#### 共通の意見

アンケート全体を通じて、所属部会の枠を超えて多くの会員が共通して抱えている危機感や期待、提言をまとめると、主に以下の5つのポイントに集約されます。

##### 1. 雇用形態と処遇の深刻な悪化への懸念

全館種において最も切実な共通意見は、非正規雇用の増大、会計年度任用職員制度、および指定管理者制度・業務委託の拡大による専門性の軽視です。

##### 2. 組織の硬直化と若手会員の減少への危機感

会員の減少、特に若年層の未加入と世代交代の停滞が、協会存続の危機として共有されています。

##### 3. 専門職としての確立と「使える資格」への転換

司書が社会的に専門職として十分に認められていないという不満があり、資格制度の抜本的な見直しを求める意見が共通しています。

##### 4. デジタル化・AI・人口減少への対応

社会構造の変化に伴い、「本を貸す場所」から脱却した新しい図書館像を模索すべきだという意見が一致しています。

##### 5. 「図書館界」の閉鎖性打破と外部との連携

図書館員だけの狭い世界（「図書館界」）に閉じこもるのではなく、社会に開かれた存在になることの重要性が強調されています。

表 33 施設等問 9

施設等会員問9 「日本図書館協会をより良くするための知恵、具体的なアイデアをお書きください」

**市区町村立図書館**

- **地方・小規模自治体への支援:** 東京や関東圏に偏らず、地方でのワークショップや研修の開催を求める声が強くなります。特に遠方の小規模自治体にとって協会が遠い存在になっていると感じられており、研修の後日配信など参加のハードルを下げる工夫が求められています。
- **広報とメリットの明確化:** 施設会員であることのメリットを分かりやすく示し、協会が目指す方向性（21世紀型の施設への変化など）を周知してほしいという意見があります。
- **業務支援:** 全体の底上げのために初歩的な情報提供を行うことや、会員価格での講師派遣、あらゆる問題を相談できる窓口の設置などが提案されています。

**都道府県立図書館**

- **組織の再編と効率化:** 役割が増えすぎて破綻しないよう、強みを見極めた委員会の再編統合や、ICT活用による人的コストの削減が必要だとされています。
- **認知度向上:** 全国組織としての認知度を高める行動や、部会設立の意義・目的を再検討することが提案されています。

**大学図書館**

- **デジタル・オンライン化の推進:** 修理や目録などの実務に役立つ内容のオンライン研修（Zoom等）による経費削減や、研修の無料化が提案されています。また、統計データの公開（CSVやExcel形式）や、出版物の電子版発行・オープン化といったデジタルサービスの強化も求められています。
- **人材活用とネットワーク:** 専門分野ごとに司書を登録し、オンラインで協力できる「図書館人材バンク」のような仕組みの構築が提案されています。また、特定のメンバーに負担が集中しないよう、横断的な学びや協働の機会を設けるべきだという意見もあります。
- **組織運営の改善:** 委員会の数が多すぎるため、統合整理してスリム化することや、意思決定プロセスの透明化、ボランティア制度の設置などが挙げられています。
- **社会的役割:** 読書の減少に対応し、映像マルチメディアの収集・閲覧に舵を切るべきだという意見や、図書館法に基づき、設置母体にかかわらず様々な種類の図書館の発展を図るべきだという指摘があります。

**短大・高専図書館**

- **個人会員の拡大:** 図書館関係者だけでなく一般の人も入会しやすいよう、個人会員向けの魅力的なサービス（蔵書案内など）を提案し、イメージを広げるべきだという意見があります。
- **連携:** 部会同士の連携を深めることが、今後の課題解決に必要なだとされています。

**専門図書館**

- **専門性の周知:** 他の専門図書館団体との違いや活動内容が分かりにくいいため、発信を強めてほしいという意見があります。
- **大会の充実:** 全国図書館大会の分科会で、専門図書館をより幅広く扱ってほしいという要望があります。

**学校図書館**

- **負担軽減:** 具体的なアイデアとして、学校の業務そのものを減らすような働きかけが期待されています。

**市民団体・その他**

- **市民の巻き込み:** 図書館の主権者である市民も部会や委員会の運営に巻き込み、その声を聞くべきだという提案があります。また、市民が会員登録しやすい会費システムの検討も求められています。

## 共通の意見

### 1. デジタル化・オンライン化の推進

多くの館種から、**研修やセミナーのオンライン（Zoom等）開催**を求める声が上がっています。これは経費削減だけでなく、遠方の図書館員が参加しやすくなるという大きなメリットがあります。また、研修の後日配信（オンデマンド）や、**出版物の電子化（電子版の発行・バックナンバーのオープン化）**、統計データのCSV・Excel形式での公開といったデジタルサービスの強化も共通の要望です。

### 2. 情報発信の強化とメリットの可視化

「どのような活動をしているか分からない」「入会・継続のメリットが不明確」という指摘が複数の館種から寄せられています。そのため、**協会の目的、年間スケジュール、加入のメリットをまとめた簡潔な資料（A4一枚程度）の配布**や、ウェブサイトでの分かりやすい情報発信、さらには図書館に関するあらゆる悩みを相談できる**相談窓口の設置**などが提案されています。

### 3. 組織運営のスリム化と透明性の向上

委員会の数が多すぎるため、**組織の再編・統合によるスリム化**が必要だという意見が共通して見られます。また、特定のメンバーに負担が集中しないよう、**意思決定プロセスの公開**や**役員・委員の公募制導入**、ボランティア制度の設置など、透明性が高く多様な会員が参加しやすい仕組みづくりが求められています。

### 4. 地方・小規模自治体への支援

活動が東京や関東圏に偏っているという実感を持つ会員が多く、**地方でのワークショップや研修の開催**を求める声が強いです。特に人的・財政的に余裕のない小規模な図書館や地方の館にとって、協会をより身近な存在にするための工夫（講師派遣や初歩的な情報提供など）が期待されています。

### 5. 現代的課題への対応と連携

電子資料の取り扱いや著作権、アーカイブ公開といった**タイムリーで実務的な課題**に関する研修の充実が求められています。また、館種の枠を超えた**横断的な学びや協働の機会**を設けること、部会同士の連携を深めること、さらには司書だけでなく**市民や一般会員も巻き込んだ運営**を目指すべきだという意見も共通しています。

表 34 施設等問 10

施設等会員問 10 「日本図書館協会や図書館界についてのご意見を自由にお書きください」

#### 市区町村立図書館

- **財政と運営の危機:** 自治体の予算削減が深刻化しており、資料費や施設維持費の確保に不安を感じています。これまでの理念を維持しつつも、**営利活動の事例検討**など、新たな資金繰りのあり方を模索すべきとの意見があります。
- **労働環境と専門性:** 司書職の非正規化（会計年度任用職員の増加）が進行し、ベテランの減少によるレファレンス能力の低下が懸念されています。
- **国への働きかけ:** 図書館運営には多大なマンパワーが必要であることを国に認識させ、**司書資格者の採用支援や補助金制度**を整えるよう、協会が強力にロビー活動を行うことが期待されています。
- **研修と情報提供:** 地方では研修への参加ハードルが高いため、オンラインの活用や地方でのワークショップ開催など、**参加手段の選択肢拡大**が求められています。また、小規模な図書館にとって調査回答は大きな負担となっています。

#### 都道府県立図書館

- **組織運営の再編:** 協会の役割や強みを再定義し、一部の館に負担が偏らないよう**委員会の再編・統**

合や ICT による効率化を進めるべきとの指摘があります。

- **大会運営の負担:** 職員の半数が非正規である中、全国規模の大会主催は大きな負担となっており、開催頻度の見直しも提案されています。
- **認知度向上:** 協会の功績を認めつつも、さらなる発展のために組織を活性化し、**協会の存在を知る者を増やすための行動**が必要とされています。

#### 大学図書館

- **外部委託と専任職員の減少:** 業務の全面委託や専任職員の削減が進む中で、協会がどのような役割を果たすべきか不透明だという意見があります。
- **他団体との関係:** 国立・公立・私立の各大学図書館団体や協力委員会との活動が重複している面があり、**役割の明確化や組織の再編**を望む声があります。
- **デジタル・最新課題への対応:** 電子資料の取り扱いや生成 AI への対応など、タイムリーで高度な知識を要するテーマでの研修や指針の策定が求められています。
- **地位向上と求人:** 館種を問わず**図書館員の地位向上**に向けた活動を強化すべきであり、協会の求人情報掲載における資格要件の柔軟化を求める意見もあります。

#### 短大・高専図書館

- **人員体制の限界:** 現場に常勤職員がいない、あるいは他部署との兼務といった**極端な人手不足**により、部会の役員を引き受ける人材の確保が限界に達しています。
- **部会のあり方の見直し:** 現在の体制維持は困難であり、**部会のあり方を根本的に見直すべき時期**に来ているとの切実な訴えがあります。

#### 専門図書館

- **認知と発信の不足:** 協会の委員会活動などの情報が十分に届いておらず、敷居の高さを感じている館があります。
- **公共図書館偏重への疎外感:** 基礎講座などの内容が公共図書館寄りであると感ずることがあり、専門図書館も含めた**全館種の労働環境底上げやスキルアップ**が望まれています。

#### 市民団体・その他

- **市民の参画:** 専門家や職員だけでなく、**市民（図書館の主権者）も巻き込んだ運営**や、市民が会員になりやすい会費システムの検討が求められています。
- **学校図書館の整備:** 学校司書の全校配置など、**学校図書館の充実に資する活動**の比重を高めてほしいという要望があります。

#### 共通の意見

##### 1. 深刻な人手・予算不足と活動への負担

最も多くの館種で共通していたのは、「組織としての余力がない」という悲鳴に近い意見です。

- **人員削減と非正規化:** 公共図書館では会計年度任用職員の増加、大学図書館では業務委託の進展や専任職員の削減が進行しており、現場の運営だけで精一杯という状況があります。
- **役員・委員選出の困難:** 人手不足により、部会の役員や委員会の委員を出すことが物理的に困難になっており、特定の個人や館に負担が集中していることが懸念されています。
- **財政難:** 自治体や学校法人の予算削減により、会費の支払いや研修への参加費用、出張費の捻出が厳しくなっています。

##### 2. 組織の透明性と情報発信の強化

協会が「何をしているのか」「どのようなメリットがあるのか」が分かりにくいという指摘も、全般的に共通しています。

- **活動の見える化:** 部会や委員会の目的・活動内容が十分に伝わっておらず、「敷居が高い」「内向きである」と感じられています。活動状況を Web サイト等で簡潔に分かりやすく発信することが求められています。

- **意思決定の透明性:** 役員選出のプロセスを公募制にするなど透明性を高め、世代交代を促進すべきだという意見が目立ちます。

### 3. 時代に即した研修と参加手段の多様化

研修については、内容と形式の両面でアップデートが望まれています。

- **タイムリーなテーマ:** 電子資料の取り扱い、生成 AI への対応、著作権、アーカイブ公開など、**実務に直結する最新課題**を扱ってほしいという要望が共通しています。
- **オンラインの活用:** 地方の館や人手の足りない館でも参加できるよう、Zoom 等によるオンライン研修やアーカイブ配信の充実、対面との併用を求める声が非常に多く挙がっています。

### 4. 図書館の価値向上とロビー活動への期待

個別の館では解決できない制度的な課題に対し、協会が図書館界を代表して動くことへの期待が高まっています。

- **社会的地位の向上:** 司書の専門性が過小評価されている現状に対し、「司書職の地位向上」や「労働環境の底上げ」に向けた強力な発信が求められています。
- **国・社会への働きかけ:** 予算確保や司書配置の義務化などについて、文部科学省等の関係機関へ働きかける「ロビー活動」を最重要ミッションと捉える意見が複数の館種から出されています。

### 5. 調査・事務負担の軽減

協会から求められるアンケート等の調査回答や、全国大会の運営が現場の大きな負担になっているという不満も、共通の課題として挙げられています。活動の整理やスリム化、ICT 活用による省力化を求める声が出ています。

## 5. 課題の整理と提案

### 5.1 課題の整理

本委員会において、部会は「館種等による会員のコミュニティとして会員の自発的活動を通じて本協会の事業推進に貢献する組織」、委員会は「理事会の下に設置され、与えられた課題領域の専門知識等を通じて本協会の事業推進を担う組織」であること、そして、「あらゆる館種の図書館と図書館員、教育研究に携わる者、そして図書館に関心を持つ者をつなぐ我が国で唯一の組織」であることを本協会の基盤的価値と位置付けることを委員間での共通理解として議論を進めた。以下、本節では、部会、委員会についての課題に続き、両者に共通の課題、ならびにその他の関連する課題について述べる。

#### 5.1.1 部会について

3.1 節に述べたように、定款並びに活動部会通則規則から、部会は部会員の活動を通じて本協会の事業推進に寄与することが基本的な役割と理解できる。大まかに言って、部会は以下のような機能を持つものと考えられる。

- ・ 部会が設置されている館種等の個人会員と施設等会員からなる部会員のまとめ役（コミュニティないしそのまとめ役）として機能すること
- ・ 部会員による自発的な活動の場を提供すること
- ・ 館種等のコミュニティに関連する本協会外の関連組織との連携を進めること
- ・ 本協会内における部会間の連携を進めること

現状の部会活動は部会毎に様々である。本委員会では個別の部会についての議論は行わないことを前提としているので、部会活動全般についての課題を述べる。

- ・ 会員アンケートからも理解できるように、部会幹事などを務めたことの無い一般会員にとって、部会の活動は見えにくく、理解しにくい状況である。
- ・ 一般会員が何か自発的な活動を始めよう、あるいは自分が関心を持つ活動を行っている仲間を探したいと思っても、部会の規模が大きく、仲間を探す機会も限られるため、そうした活動を始める際の障壁が高い。
- ・ 本協会以外には、異なる館種や図書館情報学の教育研究など、図書館や図書館員のいろいろなコミュニティを包括的に含む全国組織はなく、本協会にはそうしたコミュニティをつなぎ、図書館コミュニティ全体の発展に寄与するという重要な役割が期待される。この役割を果たすには部会が重要な役割を持つが、本協会全体としてみた場合に、この観点から部会が果たすべき役割がこれまで十分に議論されてきたかどうか不明である。

#### 5.1.2 委員会について

部会の場合と同様に、定款並びに委員会通則規則から、その設置目的に基づき調査、研究、提言、協会実務等の本協会事業を推進することが委員会の基本的な役割であると理解でき

る。そのため、委員会の任務の遂行に必要な専門的知識・知見を持つ委員によって委員会を構成することが求められる。これを共通理解としたうえで、本委員会での議論から、委員会に関して、以下のような課題があると考えられる。

- ・ 委員会には、選挙管理等のように協会運営実務に直結する任務を持つ委員会もあれば、図書館とそのサービスの理念等の調査、研究、提言を主たる任務とする委員会もあり、それらの基本的な役割が異なると思われる。このことが委員会に関する理解を難しくしているとも考えられるが、全ての委員会が単一の委員会通則規程に基づいて構成されているため、現行の体制において委員会を種類分けすることは困難である。
- ・ 委員会は委員定数が定められた閉じた組織となっており、一般会員が関心を持つトピックであっても直接的な議論への参加の機会が与えられるのは委員に限られている。そのため、委員会の性質や対象課題に応じて一般会員が議論に直接的に参加することが可能な開かれた仕組みが必要とされていると思われる。
- ・ 委員会によって定員充足率の違いが見受けられる。充足率だけで委員会の必要性を議論することはできないが、充足されないままでは専門的知見が求められる委員会活動を支える上で次世代育成が困難になることが危惧される。
- ・ 会員アンケートから、委員会の委員などを務めたことの無い一般会員にとって、委員会の活動は見えにくく、活動内容が理解しにくい状況であることが理解できる。

### 5.1.3 複数の部会と委員会の連携を必要とする機能の観点

部会、委員会はともに理事会の下に作られる、本協会の運営に直接関与する組織である。組織構成上、縦割り構造になっており、あり方 WG 報告の中では、部会・委員会間の横のつながりが強くないことやアウトリーチの不足といった内向きの性格が課題として挙げられている。こうした指摘を基礎として、本委員会では複数の部会、委員会にまたがる取り組みが必要とされる課題領域として広報、出版、研修を取り上げて議論した。

- (1) 広報： 広報には、会員及び協会外部に向けて部会や委員会活動を含む本協会の活動について知らせるアウトリーチと、会員がどのようなニーズを持ちどのようなサービスを欲しているかを知るための会員サービスを含めてとらえる。本協会が持つアウトリーチ機能としては図書館雑誌、メールマガジン、SNS に加えて本協会の Web サイトがある。図書館雑誌は図書館雑誌編集委員会が対応しているが、他は事務局の対応となっている。アウトリーチ活動を任務とする委員会等の組織は存在しておらず、各部会、委員会がそれぞれの責任で行っている状況である。そうした背景もあり、部会、委員会の Web ペ

---

<sup>1</sup> 委員会と呼ばれるものの内、選挙管理委員会は代議員選挙規定によって定義されているが、本報告書では他の委員会と同様に委員会のひとつとして示している。なお、表5に示した委員会のリストでは、公益法人化前の委員会のリストには選挙管理委員会が含まれているが、現行の委員会のリストには含まれていない。

ージには古いコンテンツやリンク切れ等の管理不足に起因する問題が見受けられる。Web ページに限らず、部会・委員会と事務局との間でのアウトリーチのための役割分担と連携体制に課題があると思われる。他方、会員向けのサービスに対するニーズの収集や調査についてもアウトリーチ活動と同様に体制が十分には整えられていない。

- (2) 出版： 出版事業は本協会の公益事業と位置付けられ、かつ会員数の減少に伴う会費収入の減少が進む現状において本協会が収益を得るための重要な事業である。本協会における出版活動には、一般書籍の出版、雑誌の出版に加えて図書館年鑑や日本目録規則等の出版が含まれ、それぞれに対応する委員会が企画・編集活動を進め、事務局と連携して出版物を制作・販売・配布している。現時点において、出版の領域では、(1)雑誌出版と一般書籍出版の間での連携が不足しているように感じられる、(2)J-Stage を用いたアクセス性向上を含め、電子的な出版への取り組みが進んでいない、(3) 本協会全体として出版事業全体を見渡しにくい、といった課題が見受けられる。
- (3) 研修： 出版事業と同様に研修事業は本協会の公益事業として位置づけられ、これまでも多数の部会・委員会が提供する多様な研修プログラムが提供されてきている。現状における研修事業に関する基本的な課題として、研修プログラムを提供する部会・委員会と事務局との間での情報共有の不足と研修プログラム受講希望者への情報提供方法の整備不足があげられる。たとえば、ある年度に研修を受けようとしている受講者にとって、前年度の終わりまでには、どのような内容の研修がいつ、どこで提供されるのかについての情報が整理され、提供されることは、受講計画作りをする上でとても重要である。しかしながら、現状ではそうした情報提供が十分に行われているとは言えない。いつ、どこで、どのような者を主対象とした研修プログラムが計画されているのかといった点や、研修プログラム間での内容の繋がりや重なりといった点について、研修プログラムの提供者側が把握し、提供者間で調整することも必要であるが、現状では、こうした作業は提供者に任されてしまっており、提供者間での調整を任務とする組織はない。

#### 5.1.4 会員の自発的活動を支える機能の観点

5.1.1 に示したように、部会は会員の活動の場を提供する役割を持つ。しかしながら、アンケート結果からも理解できるように、一般会員が自発的活動を進める場としては十分に機能していない。そのことに加えて、部会が館種を基盤として構成されているのに対して、会員が関心を持つ課題はその会員が所属する部会の範囲にとどまるとは限らない。また、電子図書館やデジタル化といった館種とは無関係に重要性が認められている課題の場合には複数の部会にまたがって取り組むことが必要である。個別の課題領域に対しては委員会を作ることで対応すればよいという考え方もあるかもしれないが、委員会は一般会員の自発的活動のための仕組みではなく、また協会として取り掛かるべき課題領域であるとして一般会員が委員会を作るには敷居が高すぎる。そのため、「委員会を作ればよい」というのは、現実的な解決方法とは言えない。このように現状の本協会の部会・委員会体制では、会

員の自発的活動のための場の準備はできていない。

本協会における何らかの活動に参加することを通して達成感を得たり、仲間とつながったりすることは、本協会が会員にとって魅力的であるための必須要件であると考えられる。しかしながら、現状では本協会における活動の場が部会と委員会に限られており、会員が新しい課題に取り組んだり、仲間を募って一緒に活動したりする場としては本協会の機能は不十分であると思われる。会員による自発的活動には様々なニーズがあると考えられるため、会員ニーズに合った自発的活動のための仕組みが求められる。

### 5.1.5 その他の観点

3.2.2 に示したように、2001 年度に比較して 2026 年 1 月末現在の個人会員数は約 62%減となっている。また、本学会の個人会員の正確な年齢構成はデータがなく不明であるが、会員アンケートから得た回答者の年齢分布（表 3）によると、回答者中で 50 歳以上の会員が 74%、60 歳以上に限定しても 38%を占めており、それに対して 30 歳代以下の合計が 32%である。このデータは本協会の個人会員の年齢構成を示すものではなく、回答者の年齢構成を示すものであるにせよ、会員の高齢化が進んでいることは容易に想像できる。従来の体制の中で、部会、委員会活動は大きな成果を上げてきたとはいえ、個人会員の減少と高齢化は、部会や委員会の活動を支えていく次世代の育成が困難になっていくことを示していると考えることができ、なんらかの対処の必要性を示している。

部会は活動部会通則規程によって部会の種類が概ね規定されていることもあり、1950 年代に部会が設置されて以来部会構成に変更はなされていない。委員会は理事会によって設置されるものであるため、必要に応じて新設、改組がなされてきている。とは言え、先にも述べたように 1990 年頃以降においては大きな変更はなされていない。他方、1990 年代以降の 30 年間に社会環境、情報環境に大きな変化があったことは明らかである。このことは、委員会構成の観点から見た場合に、本協会が社会の環境変化に十分に追いつけていないことを意味すると理解すべきと考えられる。その背景には、本協会自体の公益社団法人化をはじめとする様々な課題があり委員会体制の改革に手が回らなかったといったこともあるかもしれないが、委員会を評価し、再構成するための仕組みとエネルギーに問題があったとも言えよう。

一般論ではあるが、部会長を中心として部会の運営に当たるグループ（幹事会と呼ぶ）や委員会のメンバーが固定化することは長期に渡る安定的な部会、委員会の運営というメリットがある反面、新しい課題への取り組みに時間を要したり、困難になったりする危険がある。人的つながりが固定化し、サロン化することで新しい問題意識やニーズを持った人材が参加しにくくなるといったことは避けなければならない。

以下では、部会と委員会を取り巻く環境を含めて、いくつかの観点を挙げて課題について述べる。

#### (1) 社会的環境の変化と固定化された組織の観点からの課題

この 30 年余りの間に図書館と図書館員を取り巻く社会環境、情報環境が大きく変化し、本協会の会員や会員になることが期待される人たちの間でも、世代間の意識や感性、情報環境への対応といったいろいろな面での違いが見受けられる。個人会員の勧誘の際に、かつては「図書館員であれば会員になって当然」といった理由で勧誘できたが、近年ではそうした理由での勧誘が困難になってきているということを目にする。その背景には、社会環境の変化以上に世代による意識と感性の違いがあると思われる。そのため、本協会を取り巻く環境の変化を理解した上で、部会、委員会の構成や運営方針等をそれらに適合させ、本協会が新しい世代にとっても魅力的であるように変わっていくことが求められる。

本協会の部会・委員会体制は固定的であり、2000 年代に入ってから状況を見ても、設置期限の定めがない常設委員会の統廃合や新設は積極的には行われていないことがわかる。一般会員や協会外から、部会、委員会の体制が固定化し、変わることをできない組織であるとみられることは、本協会にとって決して有益ではない。本協会の活動を支えているのは部会と委員会であり、本協会の成果は部会・委員会の活動によるところが大であることは疑えないが、これまでと同じ活動を続けるだけでは新しい世代の会員獲得が難しいことを理解し、社会環境や社会的ニーズに対応しながら進化していく組織であることを示す必要がある。それに加えて、部会、委員会の活動とその成果を適切に伝えることと、会費を払って会員になることで得られる価値を明確化することが、新しく個人会員を得るためには重要である。

個人会員のみならず施設等会員も 2001 年当時に比べて 24%減である。会員アンケート調査からは、部会と委員会の活動に積極的に参加するための余裕がない状況にある会員が多数を占めていることが理解できる。各図書館の設置母体自体の人的、財務的余裕が乏しくなっていく中で、施設等会員にとって有用なサービスに関する考察を進め、理解を深めることが求められる。

## (2) 居住地域によらない活動機会の提供の観点からの課題

会員アンケートの中でも、地方在住であるために委員会活動への参加が困難であるといった回答が見られた。オンライン会議の一般化が進んだ現在において、物理的に一つの場所に集まって対面の会議を開くことを原則とする必要は既に無くなっている。対面による会議の効率性や重要性を否定するものではないが、それよりも住む場所によって本協会の活動に直接的に参加する機会をあきらめる、あるいは減らしてしまうといったことがおきないようにする必要がある。したがって、部会・委員会、並びに本報告書で提案する自発的活動グループ等の運営において、オンライン会議とインターネット上のツールを利用することを前提にすべきであろう。

他方、直接の対面の場における効率的、効果的なコミュニケーションとそこで得られる人のつながりは現在の運営のみならず、本協会の将来に向けても重視する必要がある。その点では、同一地域内あるいは近隣地域内であれば対面の場が持ちやすいので、部会・委員会活動に携わる会員と地域の図書館協会等の図書館関係者との連携を深めることに加えて、全

国図書館大会，図書館総合展，地域の図書館大会等の対面の場を活用して，地域の中，そして地域を越えて人のつながりを広げていくための環境作りが重要である。

### (3) 部会・委員会の評価の観点からの課題

部会・委員会体制が確立されたのは1950年代であり，2002年の委員会再編後からも20年経過している。委員会の中には長い歴史を持つものもある。長く続いてきたということは，その委員会が必要とされ，成果を上げてきたことの現れであると言えよう。他方，長く同じ体制を続けることによって生じる弊害があることも明らかである。

1990年代のインターネットの爆発的な発展と社会におけるデジタル化の進展による大きな情報環境の変化，そして少子高齢化や雇用環境の変化といった社会的環境の変化にもかかわらず，体制に関する基本的な検討がなされてこなかったこと自体に問題があると思われる。本委員会では，本協会の部会・委員会体制全般に関する検討をミッションとして議論を進めてきた。その議論の中で，個別の部会，委員会に関する評価とそれに基づく統廃合といった問題が，本協会における重要な課題であることは本委員会の共通認識としてきた。しかしながら，個別の部会・委員会に関する議論や評価に基づく統廃合と言った問題は本委員会の任務外であるとの基本的な理解に基づき，本報告書では取り上げないこととした。

### (4) 事務局との連携の観点からの課題

部会と委員会の運営に事務局の支援，事務局との連携は不可欠である。他方，この20年程の間の事務局組織の縮小により，部会・委員会活動に対する事務局のサポートを以前のように行うことが不可能になり，サポートを縮小しながら現在に至っている。現時点における財務状況を考えると，事務局の人員を増加し，サポート体制を強化することは期待できない。事務局体制に関わることは，本委員会の任務外であるのでここでは取り上げないが，そうした環境下において，本協会の活動を活発化させることを考えなければならない。他方，部会，委員会，並びに本報告書で提案する自発的活動グループ等の運営において，事務局と適切に連携することは必須であり，そのために必要とされる要件について今後の検討が必要とされている。

### (5) 活動コストの観点からの課題

本協会の財務問題が本委員会の設置理由であったことから，本報告書の中で活動に関わるコストの問題を無視することはできない。そのため，組織の運営にかかるコストについて考えておく必要がある。現在，部会，委員会に対しては，要望に基づき年度予算を決めている。他方，本協会の主要な収入源である会費に関して，現在，本協会では会費以外に会員に負担を求めることはしていない。参考として示したALAの場合，Division（部会）に参加することは会員の意志に基づくものであり，Division毎に決められた会費を支払う必要がある。本協会の場合，部会について，会員は原則的にひとつの部会に所属することとして

いるので、本協会として部会費を集めることには部会に関わる根本的な議論が必要であると考えられる。委員会は本協会の事業を推進するための組織であるので、本来は委員に対して手当てを支出すべきであるかもしれない、ましてや委員会費を集めるといったことは考えられない。他方、本委員会で議論を進めてきた、会員による自発的活動のための組織について、新しい組織体系を作るのであれば、それを運営するためのコストとそのコストをどのようにして賄うのかといった問題について考えておく必要がある。

## 5.2 課題に対する検討および提案

現時点では、規則改正が可能なレベルまでの検討は進められていないが、本節では先に挙げた課題を解決するための新しい仕組みや対応方法の提案について述べる。

### 5.2.1 部会について

部会を館種等に基づく会員コミュニティのまとめ役、会員のつなぎ役として位置づけ、会員の自発的活動の場としては後述の新しい組織に任せることとし、部会には、以下のような役割を果たすことを期待する。

- ・ 館種等に基づく会員コミュニティのまとめ役として、会員間をつなぎ、会員が持つニーズなどを吸い上げる役割
- ・ 本協会が我が国における図書館コミュニティ全体のハブとして機能するために本協会と関連する学協会とをつなぐ役割
- ・ 本協会内での部会間の情報共有、連携を図ることで、館種にまたがる図書館コミュニティが持つ様々な課題や知見の共有を進める役割
- ・ 会員の自発的活動のニーズを把握し、自発的活動の開始と成長を支援する役割

### 5.2.2 委員会について

委員会は、理事会の下に、特定分野における課題解決のために設置される、協会事業の推進のための委員数が定められた組織、すなわち閉じた組織である。この理解に基づき、委員会に関する以下の課題を解決するための議論を深める必要がある。

- ・ 協会運営実務に直結する任務を持つ委員会と調査・研究・提案の機能に重きを置く委員会があり、これらの違いに応じた委員会の組織作りと運営が求められると思われるが、その一方で現行の規則ではそうした任務の種類の違いに対応できておらず、かつ任務に応じて委員会を種類分けするための線引きは困難であることを考慮しなければならない。ALAにおける常設委員会（Standing Committee）の Committees of the Association と Committees of Council がヒントになると思われるが、本協会と ALA では組織構造が異なるため、そのまま適用することはできない。
- ・ 委員会は基本的に閉じた組織であるが、委員会が扱う分野の性質に応じて、委員に限定せずにより広い範囲の会員に対して議論への参画の機会を提供するための仕組みがあ

ることが望まれる。後述のラウンドテーブル型や研究会型の自発的活動組織を設け、委員会がそうした組織と連携することで、より多くの人の知見を取り入れながら委員会活動を進めることが実質的に可能になるようにすることが考えられる。そうした仕組みを導入することで、委員会として果たすべき機能と自発的活動組織が果たすことのできる機能を適切に組み合わせた活動が可能になると考えられる。

- ・ 本協会の委員会活動は、我が国の図書館界においてトップクラスの実務的な専門知識を持つ委員によるものである。それ故に、委員会は、それぞれの担当分野における次世代の専門家育成の場として重要な役割を持っている。委員会の中で次世代育成を考慮し、委員の世代交代を進めていくための方針を作ることが望まれる。
- ・ 現在の委員会体制において、時代の変化に合わせた委員会の統廃合やミッションの再定義といった役割は理事会が担うと考えられる。しかしながら、理事会が委員会の統廃合や再定義のための委員会評価を行う方法やその仕組みは確立されていないことに加え、委員会数が多く、そうした仕組みがすぐに実現できると考えることは現実的ではない。そのため、委員会自身が委員会の任務と運営状況などを自己点検・自己評価し、将来に向けたプランを作成することをすぐにでも行ってみることが望まれる。

### 5.2.3 部会・委員会横断的機能について

本委員会では、広報、出版、研修の3分野に関しては、理事、事務局ならびに関連する部会、委員会からの代表等を含めて構成する組織を作り、課題に対する効率的な取り組みを可能にすることを検討している。この組織は、委員会通則規程が定める委員会ではなく、別の規定に基づくものとすることが望ましい。その理由は、この3分野に関しては、本協会の収入と支出に直結する実務につながるため事務局との密な連携が必須であることに加えて、既存の部会や委員会に対し横断的な関与が必要となるため、従来型の委員会組織とすると、既存の委員会と横並びの縦割り組織になってしまっ活動に支障をきたすことが危惧されるためである。

### 5.2.4 会員による自発的活動のための仕組みとそれを支える機能について

全ての会員に対して開かれた自発的活動の場を用意することで、会員が本協会の活動に参加し、つながりを広げ、新たな学びと気づきの場を提供することが重要である。本委員会では、自発的活動として、以下の4タイプを考えている。なお、全てのタイプにおいて、設置期限を設けることを前提としている。

- タイプ1（プロジェクト型）：具体的な目標と期限を決めて活動する  
例：特定課題に関するワークショップ等を開催する、あるいは議論を通じてレポートを仕上げる取り組み
- タイプ2（ラウンドテーブル型）；広めの課題領域、テーマ設定の下に活動する  
例：インクルーシブな図書館、図書館におけるデジタル技術と将来像、マンガやゲーム

などの新しいメディアのサービスといった広めのテーマについて議論し、理解を深める取り組み

- タイプ3（研究会（interest Group）型）：特定の目標や課題領域を決めて活動する  
例：電子図書館サービス，図書館におけるゲーム，AI を利用した新しい図書館サービス，地域の文化や歴史，産業，食べ物，祭り，新しい図書館システムのための情報技術と要件定義といった課題の下に，関心を持つ者が集まり，知識を深め，共有する取り組み
- タイプ4（サークル）：共通の関心対象を持つ者が集まって活動する  
例：地域（たとえば，X 県や X 地方）の会員が集まってネットワークを作り，一緒に活動する，特定の対象（たとえば，絵本やマンガ，動植物，食べ物，祭りなど）の好きな人が地域を越えて集まってネットワークを作り，一緒に活動する取り組み

会員による自発的活動を推進するには，自発的活動組織のための仕組みに加えて，自発的活動を生み，育てるための機能と環境を準備する必要がある。本委員会では，孵化器を意味するインキュベータ（incubator）と呼んでいる。インキュベータとして具体的な機能を提案するものではないが，会員の中にあるニーズを汲み上げ，それを同じニーズを持つ会員やそれに関心を持つ会員の目に留まるようにし，そして会員間のネットワーク作りを支援する役割を果たす組織が必要であると考えている。

インキュベータの役割を果たすことができるのは，会員に直接のつながりを持つ部会と地域であろうと考えている。部会の場合は組織が明確である。他方，本協会には地域選出の理事や代議員はいても，地域支部といった地域組織はない。そのため，地域の図書館コミュニティの核となっている図書館団体等と本協会の連携を進めることが重要であると考えられる。部会や地域を基盤として関心対象を共有する会員間のネットワークを作り，さらにそれを基礎にして地域や部会の違いを越えて広げていくことが可能であり，重要であると考えている。こうした連携的活動を進めるにあたって，地域選出の理事や代議員には地域でのネットワーク作りへの貢献を期待したい。他方，本協会自体にはそうしたネットワーク作りを支援するための環境整備が求められる。インキュベータにとって重要なことは，何かをやってみたいと思っている会員が仲間とつながり，何かを始める場となるネットワーク作りであると考えている。

## 5.2.5 その他の課題について

5.1.5 節に示したように，部会，委員会を取り巻くいろいろな観点からの対応が求められる。以下では，社会環境の変化への対応，居住する地域に関わらない本協会の活動への参加，部会・委員会の必要性の評価，事務局との連携性，そして活動に必要とされるコストの観点から述べる。

### (1) 社会的環境の変化への対応について - 組織の固定化への対応

組織体制が固定化し、社会的環境変化についていくことが難しくなっていることが危惧される。組織体制の固定化による弊害を避けるには、

- (a) 本協会を支える仕組みとしての部会、委員会制度の検討
  - (b) 個別の部会、委員会の位置付け、役割、運営方法の検討
  - (c) 個別の部会、委員会における、委員の新陳代謝の状況と次世代育成状況の検討
- といった面での検討が必要である。本委員会は(a)を中心として議論を進めてきた。

一般論として、部会幹事や委員会委員は、適切に交代していくことが望ましい。しかしながら、委員会の場合、委員には当該分野における深い知識と経験が求められることがあり、委員会活動を通じて次世代を育てるといったケースもあると思われるので、一概に任期の上限を決めてしまうことは現実的ではない。そうした場合でも、委員会の運営全般と深い専門知識を必要とする任務を分けた委員会構成を考えるなど、委員会の性格に応じた運営方針を作ることは可能であると思われる。

以上に加えて、組織の固定化への対応のために

- 部会・委員会組織と自発的活動組織の連携によって柔軟に対応する
- オンライン会議を前提とすることで部会・委員会活動への参加障壁を低くする
- アウトリーチ活動を活発化して、部会・委員会活動への関心と理解を高め、会員のニーズを反映しやすくする

といったことを考慮する必要がある。

## (2) 居住地域によらない活動機会の提供と地域のつながりを重視した活動の両立

現状の部会、委員会の運営においてもオンライン会議ツールは必須の道具となっているが、会員がどこに住んでいても部会や委員会の活動に参加できるという理解を広げられるようにすべきである。その一方、議論や意見交換、つながり作りにおける対面の場の有用性は明らかである。部会、委員会の運営はオンライン会議を基本とした上で、適切にオンラインと対面の場を組み合わせた組織運営を進めていく必要がある。

委員会によっては東日本と西日本で地区別の運営を行っているものがある。これには地区によって環境が異なり、地域に特有の課題に対応しなければならないという事情があると推察されるが、オンライン会議が一般化したことによって、会議への参加という面においては地理的距離を理由とした地区別の委員会運営の必然性は無くなっていると言える。他方、対面による議論、意見交換の有用性は認められるべきものであろう。

対面の機会を作るために地理的距離を考慮した活動の場合、都道府県や四国、九州といった地方を単位とすることが想定される。その場合、部会、委員会の活動において、全国規模と地域レベルでの活動が求められることになるため、本協会全体で地域コミュニティとの連携性を高めるための取り組みが必要になると思われる。

以上は、あくまでも想定上の議論ではあるが、部会、委員会の活動に多くの会員の参加を可能にし、かつ効率的・効果的な活動を可能にするための環境作りが求められる。

### (3) 部会・委員会の評価

部会に関して、規則上は新たな部会を作ること、既存部会を廃止することは認められている。現行の6部会は館種別の5部会に加えて図書館情報学教育部会からなっており、現状では、これらを廃止して作り直すといったことは想定しにくい。しかしながら、部会の活動が会員にとって適切に進められているかといった評価の機会はあるとも良いと思われる。他方、委員会に関して、統廃合を含む体制の更新を行いやすくすることは必要である。それには、まず初めに委員会の活動状況や必要性等に関する評価が必要であろう。

ALAの場合、Councilの下にあるCommittee on OrganizationがDivisionやRound Table, Committee等の新設や廃止についての助言を行うことになっている。本協会の場合、そうした任務を持つ委員会組織はなく、理事会の任務になっていると理解できる。

部会、委員会の新設や統廃合といった問題は本協会の基盤に関わるものであり、それにつながる評価の必要性は感じられるが、本委員会の任務を越えていると思われる。他方、各部会、各委員会が、自身でそれぞれの課題をあげ、取り組み状況について点検・評価する自己点検・自己評価の機会を持つことは、部会ならびに委員会の運営にとって有用であろう。

### (4) 事務局との連携

部会、委員会の活動に対し、多少の違いはあれ、事務局の支援は必要不可欠である。2000年代に比べて事務局は大幅に縮小している。現在の財務状況を考慮すると、研修やセミナーを含む部会、委員会の活動に対する事務局の支援を現在以上に増強することは考えにくい。自発的活動グループの立ち上げにあたっては事務局との連携の方法を明確化する必要があるが、現状を考えると事務局への負担をできるだけ小さくするようにしなければならない。

本委員会では、これまでのところ、事務局と部会および委員会との間の連携に関する検討は行えておらず、将来の課題として残されている。しなしながら、新たに会員の活動の場を作るには、事務局の負担をできる限り増やさずに進めるための調査・検討に加えて、次項に示す活動に必要なコストの獲得・回収の仕組みを考えていかねばならないと思われる。

### (5) 活動コスト

事務局に関わるコストは除外するとしても、部会、委員会の活動を活発化するには現在以上のコストがかかることは自明である。自発的活動を進めるには、最低限オンライン会議ツールや広報用のWebページを準備する必要があり、何らかの事務的な処理の必要も生じるため、本協会にはサービスの購入コストや事務的処理に関わる人的コストが加わる。

ALAの場合、Division(部会)の会員になるには部会毎に決めた会費を、Round Tableの場合定額の会費を支払わねばならない。したがって、会員の意志に基づく活動に参加するにはALAの会費以外に参加のための費用負担が生じることになる。本協会においても、自発的な活動の参加者(参加者個人あるいは自発的活動グループ全体)に対して何らかの経費負

担を求めることを検討する必要があると思われる。なお、当然のことではあるが、自発的  
活動参加のための経費負担を求めることの実施に当たっては、事務局の処理能力に加えてコ  
スト回収のために必要になるコストについても考慮する必要がある。

## 6. 提案のまとめと検討 - 2026年度における継続的な議論のために

### 6.1 提案のまとめ

#### (1) 本委員会の2025年度における活動状況：

- ・ 個別の部会、委員会に関する提案は行わず、現在の部会、委員会の状況から現行の部会・委員会体制に関する課題を挙げ、検討し、課題解決のための提案を行うことを目標として議論を進め、2025年度報告書としてまとめた。
- ・ 本委員会では、議論を進めるにあたり、基本的な問題意識に対する共通理解として、「日図協をもっと身近に、楽しく、元気に」を本委員会におけるスローガンとした。
- ・ 2025年11月下旬からの約1か月を用いて、部会と委員会に関する会員の理解状況を知るためのアンケート調査を行った。
- ・ 提案内容を実現するには、制度面や実務面での議論を進める必要があるため、委員会設置当初の期限を延長した。

#### (2) 提案のまとめ：

- ・ 部会、委員会の基本的な役割の明確化
  - 部会について
    - ◇ 館種等に基づく会員コミュニティのまとめ役
    - ◇ 部会間の連携、外部の関連組織との連携の役割
    - ◇ 会員の活動の場としての役割は、自発的活動のための仕組みに任せる
  - 委員会について
    - ◇ 委員会の機能のタイプ（協会運営実務直結型と調査・研究・提案型）に応じた委員会運営を進めることの必要性
    - ◇ 自発的活動組織との連携、棲み分けに関する検討
    - ◇ 委員会評価の必要性
- ・ 広報、出版、研修事業のための部会・委員会横断型の仕組みの導入
- ・ 自発的活動のための組織と自発的活動を生み育てるための仕組みの導入
- ・ その他
  - 部会・委員会の運営の固定化防止と新しい人材の参画推進の必要性
  - オンライン会議ツール等の利用を前提とした組織運営
    - ◇ 地理的距離を参加のためのバリアとはしない
  - 地域の図書館コミュニティとの連携の促進の必要性
  - 事務局との連携に関する検討の必要性
  - 活動コストに関する検討の必要性

### 6.2 提案に関する検討

## (1) 本委員会の任務の視点から

本委員会の任務は、本協会の部会・委員会のあり方、すなわち部会・委員会の体制について議論し、課題を挙げ、課題解決のための提案をすることである。部会、委員会は本協会の活動を支える骨格的な組織であるため、部会、委員会に関する議論は本協会全般に関わる議論とならざるを得ない。議論の過程で個別の部会、委員会を事例として取り上げたケースもあるが、本委員会では個別の部会、委員会に関する提案は任務には含まれていない。同様に、本報告では、部会・委員会体制の再構成やそこで必要とされる部会、委員会の評価の必要性を述べているが、評価の方法や実施は本委員会の任務外であると考えている。部会、委員会の評価や再構成に関する議論は、理事会においてなされるべきものと考えている。その一方、各部会、各委員会において、活動状況に関する自己点検・自己評価や将来に向けた議論を進めることは必要であると考えている。

本委員会が会員の減少や厳しい財務状況を背景として設置されたこともあり、本協会の活性化を大きなテーマとした。そのことは本委員会で合意したスローガン「日図協をもっと身近に、楽しく、元気に」にも表れている。本委員会では、一般個人会員が、本協会をより身近なものに感じ、活動により積極的に参加し、活動への参画を通して会員であることの価値を実感できるようにしたいという視点からの議論を進めた。また、施設等会員の場合も同様に、会員として我が国の図書館コミュニティの基盤を支え、発展を支援することにより、会員であることによって得られる価値をより高めることが重要であるとの共通理解の下に議論を進めた。本協会が置かれている厳しい財務状況があるため、本報告の提案は、会員の減少を防ぎ、増加を図ること、そして協会事業をから得られる収益を増やすことを強く意識したものとなっている。こうした背景があるため、本委員会で議論した課題が本協会の運営全般にも関わるものとなっている。

## (2) 本委員会における考え方について

### ・なぜ新しい仕組みが必要であるか - 部会、委員会と新しい仕組みの違い

あり方 WG での議論から、①会員が自発的に活動するための仕組みの整備が不十分であること、②複数の部会、委員会に加えて事務局も含めた横断的取り組みが求められる広報、出版、研修などのアウトリーチ活動が効率的に進められていないことといった課題が浮かび上がった。①に関して、部会、委員会はともに本協会の理事会の下に置かれた組織であり、これらは本協会の意思決定に直接的に関与する組織であるのに対し、意思決定に直接関係しない自発的活動に関しては従来の部会・委員会体制ではカバーすることができていなかった。②に関して、広報、出版、研修と言ったアウトリーチに関わる活動には、部会、委員会、事務局をつなぎ、情報を共有しながら業務を効率的、効果的に推進することが必要であり、現行の縦割りの部会・委員会体制ではカバーできていないものである。

### ・誰もが活動に参加でき、互いにつながるができる環境を目指して

会員間のつながり、人のネットワークは本協会の活動を活発化するために不可欠である。コロナ禍以降オンライン会議ツールの活用が進んだことは、従来は対面で開かれる会議へ

の参加のための地理的障壁を持っていた会員が本協会の活動に参加する機会を増やすことになった。しかしながら、会員アンケートからは、そうした環境変化を十分に活かすことができていることが浮かび上がった。そのため、本委員会では、今後の部会、委員会等の運営はオンラインを前提とすべきであると考えている。他方、直接の対面によるコミュニケーションは参加者間の相互理解を進め、参加者同士をつなぎ、ネットワークを作る上で重要な役割を持つ。そのため、本委員会では、オンラインでの会議を前提とした活動を基盤としつつ、地域での対面の機会や全国図書館大会、図書館総合展といった場を利用したネットワーク作りのための環境整備が求められていると考えている。

### (3) 提案内容の実現に関して

最終的には規則を改正して体制を作り直すことが求められると思われるが、現在までの議論だけでは、規則改正にすぐに進むことはできないと考えている。

部会に関して、制度的には、原則的に1会員が1部会に所属することという規則を再検討し、個人会員がより主体的に所属部会を選ぶようにすること、部会の新設や現行部会の統廃合を実質的に実行可能なものにするための検討が必要であろう。

委員会に関して、委員会の任務のタイプ分けと活動状況と必要性に関わる評価の2点が重要な課題である。前者について、現行の委員会のタイプを個別に決めることは現実的ではない。ここで述べた二つのタイプの間の本格的な差は、委員以外の会員に開かれた場の必要性の違いであると考えられる。現状では、委員会が主体的に自発的活動グループを作ることや別途作られた自発的活動グループと連携するといったことを委員会毎に検討することで対応可能であろう。後者の評価の問題について、理事会の下での検討が行われるべきものであると考えている。

新たに設けるべき機能に関して、制度として整備することが必要であるが、制度ができるのを待って実際の活動を行うのではなく、すぐに手を付けることができる取り組みから始めて経験値を高め、その上で制度化を進めることが重要であろう。

自発的活動を活発に進めるには人のつながり作りが重要であり、それには部会に加えて地域のコミュニティが大事な役割を持つ。本協会は地域支部を持たないため、地域選出の理事や代議員他の会員の力を借りることに加えて、地域の図書館協会等の地域コミュニティの束ね役との連携を進めることが重要であると思われる。

本報告書で述べた課題と観点を基礎にして、それぞれの部会、委員会の運営体制や方針・方法についての実情に合わせた検討をしていただきたいと考えている

### (4) 整理の必要な関連課題に関して

事務局との連携性を高めることは既存の部会、委員会のみならず、新しい組織にとっても非常に重要である。しかしながら、本委員会ではまだ十分な議論を行っていない。部会、委員会が行う研修やセミナー等の活動、部会や委員会の会議記録のアーカイブなどの現行制度の中において事務局との連携を必要とする用務に加えて、本報告書で提案している自発的活動グループに関しても活動支援、自発的活動グループメンバー管理、活動記録のアーカ

イブなど事務局との連携が求められる用務についての課題整理が必要であると思われる。いずれにせよ、これは本委員会内の議論だけで解決するものではなく、部会と委員会に事務局を含めた全体的な状況把握に基づく対応が必要である。

新しい仕組みでの活動に必要なコストの負担について、本委員会ではまだ議論できていない。委員会や部会等の協会のための活動に対しては活動のための予算が作られている。他方、自発的活動グループに関しての必要コストの調査はまだ進んでいない。活動の前提となるオンライン会議ツールのコスト、対応する事務局の人的コストなどいろいろなものが想定できるが、本協会の財務状況を考えると大きな支出増は望ましくない。自発的活動であるということからは、ALAのDivisionやRound Tableに見られるように、活動への参加者にある程度の負担を求めることも考えられる。このような活動のための費用負担を求めることの議論の必要があると思われるが、まだ手が付けられていない。いずれにしても検討を進めるにあたっては、試行的に行う自発的活動から得られる知見や会員からのフィードバックを参考にする必要がある。

## 7. おわりに

本協会は創立から 140 年近くになり、終戦後の改革によって現在に直接つながる体制に作り直されてからでも 70 年以上経っている。本が手に入りにくかった時代からデジタル化が進んだ現在に至るまで、本協会では部会、委員会を中心にさまざまな活動が進められ、成果を上げてきた。この間、図書館と図書館員を取り巻く社会的な環境は大きく変化してきた。近年の会員減少と財務状況の悪化の背景には様々な理由があるにせよ、本協会が図書館界の核となる組織として存続し、活動をより活発にしていくためには、何らかの改革を進めていかねばならない。本委員会では、部会と委員会に関して、体制としての問題点に関する議論を進め、これまでの議論を本報告書にまとめた。

本委員会の設置当初では設置期限を 2026 年 3 月 31 日としていたが、制度改正につながるより深い議論を進めるために、設置期限が 2027 年 3 月 31 日に延長された。本委員会では 2025 年度における議論をまとめて提案を報告した上で、2026 年度においては委員会外からの意見の収集等を行い、制度化につながる議論を進めたいと考えている。

本報告書において繰り返し述べているが、情報環境、雇用環境、図書館の設置状況等を含む社会的環境の変化に加えて、世代による意識と感性の違いが、現在の会員減少と厳しい財務状況の背景にあり、それを考慮した改革が求められている。本委員会では

- ・ 活動に参加することに価値を感じられるようにすること
- ・ 図書館に関心を持つ多くの人が、居住する地域によらずに活動に参加できること
- ・ 本協会の活動と価値を広く理解してもらえるようにすること

を基本的な共通理解として、本報告書の提案をまとめた。

本協会は、我が国の図書館界のハブとして、大きなポテンシャルを持っているが、それを十分に生かしきれていない状況になっているのではないかと思われる。会員の理解を得て、ここで述べる提案を実現することで本協会が持つポテンシャルを活かすことができるようになることを期待している。ここで提案した新しい仕組みは本協会の現行制度には含まれていないので、その実現には制度化が求められる。しかしながら、制度化を待つと時間がかかり時期を逃すことになりかねないため、できるだけ早く実行可能なことから始める必要があると考えている。

## 参考資料

- [1] 公益社団法人日本図書館協会 部会・委員会のあり方に関する検討準備ワーキンググループ報告 2025年3月 <https://www.jla.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/08/arikata-wg-report.pdf> (アクセス 2026年4月27日)
- [2] American Library Association, About ALA & Our Mission, <https://www.ala.org/aboutala> (アクセス 2026年4月27日)
- [3] 井上靖代, ALA (アメリカ図書館協会) の動向, 米国の図書館事情 2007-2006 年度 国立国会図書館調査研究報告書の中の 4.1 節 (<https://current.ndl.go.jp/book/14383>) (アクセス 2026年4月27日)

## あとがき

およそ半年に渡る議論を経て本報告書の執筆に至りました。異なる背景を持つ委員それぞれが個人として持つ素朴な思いや感想を書き、それをあとがきとして並べています。

- ◇ 図書館員になって30年余、『図書館雑誌』は職場で毎号読ませていただいています。個人会員になったのは3年ほどの新参者です。あり方委員会に関わらせていただき、日図協が図書館界には無くてはならない存在であること、危機的状況にあることを知りました。これまで日図協を支えてくださった方々に心より感謝しつつ、会員がより主体的に参画しやすく、社会に向けて有効に発信できる場として、日図協がもっと身近に楽しくなることを願っています。
- ◇ JLA が日本の図書館界において重要な役割を果たしているにも関わらず、図書館に関わる多くの人にそのことが伝わっていないことがわかった。部会、委員会が果たしてきた役割も大きいですが、JLA が図書館に関わる人にとって、もっと活動しやすい場を設けることの必要性を感じました。JLA の必要性が多くの方に理解されるとともに、身近で活動しやすい場となることを願っています。
- ◇ あり方検討委員会に参加し、日図協がどんな活動をしているのか見えていない課題があると痛感しました。中の人たちにとって存在意義があるとしても、外から何も見えていないとしたら大問題です。館種を問わず幅広いネットワークを築き、会員の活動の場をつくるために何が必要なのか、引き続き考えたいと思います。
- ◇ 図書館で働き始めた頃は協会の役割など分からないまま、一会員として過ごしていました。しかし、徐々に協会の役割を理解し、そこで関わった人たちとの交流が、司書としての自分の力を高めていったのは間違いないと感じています。その意味でも協会が無くなることは考えられません。組織のあり方を見直すことは容易ではありませんが、協会を「もっと身近に、楽しく、元気に」感じてもらえるように、良い形での変化が始まることを期待しています。
- ◇ 本委員会の活動の一環として全会員対象にアンケートを実施し、色々な発見がありました。多くのご意見をお寄せいただき、ありがたかったです。一方で回答率が低かったことも協会の今後を考える時に重い現実です。さらに図書館で働く総人数は減っていないのに協会会員になっていない比率が増えていることはもっと深刻な事実です。会員がもっとそれぞれが無理ないことで参画しやすくなるには、何をしたらいいか、知恵を出し合いましょう。
- ◇ 人口減少社会の中で、会員減に喘いでいるのは本協会ばかりではなく、今のままではその悪循環から抜け出せないということは分かりつつも、どうしたらいいのかとなつている組織がほとんどではないでしょうか。ただ、幸いにも図書館界において替わりがない存在として本協会存続への期待が大きいと感じます。再び波に乗ることは容易ではないが「もっと身近に、楽しく、元気に」なれるよう、歩みを進めたいと思います。
- ◇ 雑誌を読む、研修に参加するなど、これまでの日本図書館協会への関わり方と異なり、

協会について俯瞰して考える場に参加できたように感じています。引き続き、それぞれの場所での活動や活躍を全体に生かしたり、全体のことを館種や地域を問わない活動に生かしたりできるように、考えていきます。

- ☆ 複数の図書館関係団体の運営に関する業務に関わっているが、多くの団体が会員減や高齢化、活動に参画する者の固定化といった問題を抱えているように感じています。部会・委員会のあり方の観点では、これらの活動を見える化していくとともに、関心を持った方がスムーズに、またハードル低く活動できる仕組みづくりが必要であると考えます。会員の皆様にも是非ご理解・ご協力をいただきたく思うとともに、私自身も今後の検討に微力ながら協力していきたいと思います。
- ☆ 図書館協会にかかわることになり、ずいぶん時が経ちました。その間、毎年のように会員数は減少し、協会自体の活力も減退しつつあるのを感じていました。自らの立場で、「一日も早いテコ入れを」を言い続け、やっと動き出したのがこの委員会発足前のワーキンググループでした。具体的な内容検討は本委員会にゆだねられ、微力ではありますが、参画できたことをありがたく感じています。図書館界のナショナルセンターともいえる JLA を日本から無くすわけにはいきません。米国の SLA にならぬよう、会員の皆様と協力して前向きに進める協会を再構築できるよう努力いたします。
- ☆ 日図協の活動は基本的に会員のボランティア活動で成り立っています。ですから、日図協は、何かやってみたいな、こんなことできたら楽しいだろうな、これはやりがいがあるな、と多くの人を感じられる場になっていかねばならないと思っています。そして、そうした場を実現するには、人と人がつながって、一緒に何かをやってみようと思うことのできる場をつくるのが大事なのだろうと感じています。
- ☆ 日本図書館協会は日本の図書館（つまり国民）にとってなくてはならない存在ですが、従来の考え方や方法ではその存続さえ危うい状況にあります。そこで委員会や部会は研修会の開催にとどまらずもっと会員を意識し寄り添った活動を行なわなければなりません。会員は研修受講などの受け身型ではなく、委員会を知り積極的に参加していきましょう。今後、社会活動が縮小統合していく中で、図書館のあるべき姿を図書館員が自ら提示していかななくては厳しい結果しか待っていません。
- ☆ みなさんにとって日本図書館協会はどうな存在でしょうか？当委員会では現状を踏まえ、日本図書館協会を「もっと身近に、楽しく、元気に」というテーマを元に話し合いを進めてきました。身近に感じていただく為には、まず「やってみる」という関わりしろがあると良いと考え、方法としては主題別や期間を区切るなどの案が出ました。もちろん情報が届くよう広報も必要です。個人的には会員のおひとりおひとりが『図書館雑誌』が届く、研修に参加するからもう一歩前へ進んで関わっていただき、今よりもう少し馴染みを感じ、結果として相乗効果が得られると良いと思っています。あなたのアイデアを聞かせていただければ幸いです。よろしく願いいたします。

## 付録. 会員アンケートのクロス集計データ

個人会員向けアンケート、施設等会員向けアンケートの選択肢による調査項目（個人問 1～7、施設等問 1～8）の回答の集計データならびに自由記述による調査項目（個人問 8～10、施設等問 9、10）の回答の AI ツールを用いたまとめは本文（第 4 章）に示している。なお、自由記述項目の回答原文はこの報告書とは別に本協会 Web サイトから会員向けに提供することを予定している。

以下、ここでは、選択肢による調査項目間でのクロス集計を示す。

### 1. 個人会員アンケート

(1) 問 1（年齢）と他の問の回答とのクロス集計

(2) 問 4（所属部会）と他の問の回答とのクロス集計

### 2. 施設等会員アンケート

館種・設置主体等（問 1）と他の問との間のクロス集計

なお、クロス集計表の中で年齢、所属部会、館種・設置主体等の各属性に対してデータが 2 行になっているものについては、上段が回答数、下段が当該属性の中での回答割合(%)を示している。

以下は会員アンケートの調査項目である。選択項目については当該調査項目に対する集計表の中に示している。

### 個人会員アンケート調査項目

問 1 あなたの年代について教えてください

問 2 あなたの現在の立場として最もふさわしいものを選んでください

問 3 あなたの会員区分を教えてください。

問 4 あなたが所属している部会を教えてください。（複数選択可）

問 5 部会について

(1) 部会に対して当てはまるものを選んでください。（複数回答可）

(2) 部会活動をより活発にするためには何が必要だと思いますか（複数回答可）

問 6 委員会について

(1) 委員会に対して、あなたが当てはまるものを選んでください（複数回答可）

(2) 委員会活動をより活発にするためには何が必要だと思いますか（複数回答可）

問 7 あなたが日本図書館協会の会員となっている理由（会員であることの価値）を教えてください。（複数回答可）

問 8 あなたの部会や委員会の活動に対してのご意見を自由にお書きください。

過去に部会役員や委員会委員の経験がある方はそれを辞めた理由もご記入いただけると参考になります。

問 9 今後、日本図書館協会をより良くするための知恵、具体的なアイデアを自由にお書きくだ

さい。

問 10 現在並びに今後の日本図書館協会や図書館界についてのご意見を自由にお書きください。

#### 施設等会員アンケート調査項目

問 1 貴組織の館種または団体種別をお答えください

問 2 貴組織が所属している部会を教えてください

問 3 貴組織の会員区分はどれですか？

問 4 貴組織は会員として、部会役員(正副部会長、幹事)や代議員を担ったことはありますか(複数回答可)

問 5 貴組織には委員会委員または部会役員に委嘱されている職員・会員はいますか(複数回答可)

問 6 部会について

(1) 貴組織が所属している部会について当てはまるものを選んでください(複数回答可)

(2) 部会をより活発にするためには何が必要だと思いますか。(複数回答可)

問 7 委員会について

(1) 委員会活動について、貴組織が当てはまるものを選んでください(複数回答可)

(2) 委員会をより活発にするためには何が必要だと思いますか。(複数回答可)

問 8 貴組織が日本図書館協会の会員となっている理由(会員であることの価値)を教えてください。(複数回答可)

問 9 日本図書館協会をより良くするための知恵、具体的なアイデアをお書きください。

問 10 日本図書館協会や図書館界についてのご意見を自由にお書きください。

付録1 個人会員アンケートのクロス集計

(1) 会員年齢（問1）と各問のクロス集計

問2 あなたの現在の立場として最もふさわしいものを選んでください（一意選択）										
		① 現役の図書館職員	② 現役の司書課程教員・図書館情報学領域の研究者	③ 図書館職員の経験を持ち現在は他の職場で働く現職者（例：自治体の他部門の職員など）	④ 元図書館職員（退職者）	⑤ 元司書課程教員・図書館情報学領域の研究者（退職者）	⑥ 図書館関係の団体や市民グループのメンバー	⑦ 上記以外の図書館関係者（例：司書教諭，関連企業職員など）	⑧ その他（例：学生，一般市民など）	
	人数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
20代以下	8	6	0	0	0	0	0	0	2	
		75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	
30代	24	18	1	2	0	0	1	1	1	
		75.0%	4.2%	8.3%	0.0%	0.0%	4.2%	4.2%	4.2%	
40代	73	57	7	2	3	0	0	2	2	
		78.1%	9.6%	2.7%	4.1%	0.0%	0.0%	2.7%	2.7%	
50代	148	115	9	11	4	0	0	6	3	
		77.7%	6.1%	7.4%	2.7%	0.0%	0.0%	4.1%	2.0%	
60代	111	37	17	10	26	3	5	6	7	
		33.3%	15.3%	9.0%	23.4%	2.7%	4.5%	5.4%	6.3%	
70代以上	44	2	4	2	18	7	8	1	2	
		4.5%	9.1%	4.5%	40.9%	15.9%	18.2%	2.3%	4.5%	
合計	408	235	38	27	51	10	14	16	17	
		57.6%	9.3%	6.6%	12.5%	2.5%	3.4%	3.9%	4.2%	

問3 あなたの会員区分を教えてください（一意選択）					
	人数	①正会員A	②正会員B	③準会員	④賛助会員
20代以下	8	7	0	1	0
		87.5%	0.0%	12.5%	0.0%
30代	24	22	2	0	0
		91.7%	8.3%	0.0%	0.0%
40代	73	59	14	0	0
		80.8%	19.2%	0.0%	0.0%
50代	148	126	20	1	1

		85.1%	13.5%	0.7%	0.7%
60代	111	100	9	1	1
		90.1%	8.1%	0.9%	0.9%
70代以上	44	33	8	1	2
		75.0%	18.2%	2.3%	4.5%
合計	408	347	53	4	4
		85.0%	13.0%	1.0%	1.0%

問4 あなたが所属している部会を教えてください（複数選択）

- ①公共図書館部会, ②大学図書館部会, ③短期大学・高等専門学校図書館部会,  
④学校図書館部会, ⑤専門図書館部会, ⑥図書館情報学教育部会,  
⑦所属なし, ⑧どの部会に所属しているかわからない

	人数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
20代以下	8	3	0	0	2	0	0	2	1
		37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%
30代	24	10	5	0	2	1	1	6	0
		41.7%	20.8%	0.0%	8.3%	4.2%	4.2%	25.0%	0.0%
40代	73	40	11	0	5	4	4	4	8
		54.8%	15.1%	0.0%	6.8%	5.5%	5.5%	5.5%	11.0%
50代	148	78	7	2	24	6	9	12	11
		52.7%	4.7%	1.4%	16.2%	4.1%	6.1%	8.1%	7.4%
60代	111	52	12	1	16	7	14	9	10
		46.8%	10.8%	0.9%	14.4%	6.3%	12.6%	8.1%	9.0%
70代以上	44	20	1	2	4	4	7	6	3
		45.5%	2.3%	4.5%	9.1%	9.1%	15.9%	13.6%	6.8%
合計	408	203	36	5	53	22	35	39	33
		49.8%	8.8%	1.2%	13.0%	5.4%	8.6%	9.6%	8.1%

問5 (1) 部会に対して当てはまるものを選んでください（複数選択）

- ① 部会の活動に参加したい  
② 複数の部会の活動に参加したい。  
③ 部会の目的や役割がよく分からない  
④ 部会でどのような活動をしているかよく分からない  
⑤ 部会の活動への参加方法が分からない  
⑥ 部会については関心がない  
⑦ その他（具体的に記入してください）

	人数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
20代以下	8	0	1	2	6	3	0	2
		0.0%	12.5%	25.0%	75.0%	37.5%	0.0%	25.0%
30代	24	5	2	8	17	10	2	0
		20.8%	8.3%	33.3%	70.8%	41.7%	8.3%	0.0%
40代	73	14	7	13	39	23	10	8
		19.2%	9.6%	17.8%	53.4%	31.5%	13.7%	11.0%
50代	148	32	16	33	64	43	16	22
		21.6%	10.8%	22.3%	43.2%	29.1%	10.8%	14.9%
60代	111	25	17	19	42	37	11	13
		22.5%	15.3%	17.1%	37.8%	33.3%	9.9%	11.7%
70代以上	44	8	4	8	16	7	5	9
		18.2%	9.1%	18.2%	36.4%	15.9%	11.4%	20.5%
合計	408	84	47	83	184	123	44	54
		20.6%	11.5%	20.3%	45.1%	30.1%	10.8%	13.2%

問5（2） 部会活動をより活発にするためには何が必要だと思いますか（複数選択）

- ① 自分が取組みたいテーマに関する活動提案が自由にできること
- ② 部会員として部会活動により自由に参画できる仕組みを整備すること
- ③ 部会活動が分かるようにすること
- ④ 部会の役員等の選出については、公募も含め透明性を高めること
- ⑤ 部会役員の世代交代をしやすいようにすること
- ⑥ 部会事業について、部会員として提案できること
- ⑦ 部会活動を基とした出版活動をする
- ⑧ わからない
- ⑨ 関心がない、あるいは自分には関係ない
- ⑩ 特に活発にする必要はない
- ⑪ その他（具体的に記入してください）

	人数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
20代以下	8	1	3	4	0	0	0	2	2	0	0	0
	(%)	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
30代	24	7	10	19	3	4	1	3	0	3	0	1
	(%)	29.2	41.7	79.2	12.5	16.7	4.2	12.5	0.0	12.5	0.0	4.2
40代	73	15	22	43	11	16	8	4	12	3	1	6
	(%)	20.5	30.1	58.9	15.1	21.9	11.0	5.5	16.4	4.1	1.4	8.2
50代	148	32	58	91	23	27	23	10	17	1	6	12

	(%)	21.6	39.2	61.5	15.5	18.2	15.5	6.8	11.5	0.7	4.1	8.1
60代	111	29	57	73	24	31	32	11	7	3	0	13
	(%)	26.1	51.4	65.8	21.6	27.9	28.8	9.9	6.3	2.7	0.0	11.7
70代以上	44	8	10	26	9	10	10	8	4	0	0	1
	(%)	17.4	21.7	56.5	19.6	21.7	21.7	17.4	8.7	0.0	0.0	2.2
合計	408	92	160	256	70	88	74	38	42	10	7	33
	(%)	22.5	39.2	62.7	17.2	21.6	18.1	9.3	10.3	2.5	1.7	8.1

問6(1) 委員会に対して、あなたが当てはまるものを選んでください(複数選択)

- ① 自分も委員会に参加したい
- ② 委員会の目的や役割がよく分からない
- ③ 委員会でどのような活動をしているかよく分からない
- ④ 委員会への参加方法が分からない
- ⑤ 委員会への関心はない
- ⑥ その他(具体的に記入してください)

	人数	①	②	③	④	⑤	⑥
20代以下	8	1	3	5	4	0	0
		12.5%	37.5%	62.5%	50.0%	0.0%	0.0%
30代	24	4	3	12	6	4	2
		16.7%	12.5%	50.0%	25.0%	16.7%	8.3%
40代	73	13	10	29	25	13	12
		17.8%	13.7%	39.7%	34.2%	17.8%	16.4%
50代	148	14	34	67	43	17	37
		9.5%	23.0%	45.3%	29.1%	11.5%	25.0%
60代	111	14	22	48	43	10	23
		12.6%	19.8%	43.2%	38.7%	9.0%	20.7%
70代以上	44	6	8	13	4	5	9
		13.6%	18.2%	29.5%	9.1%	11.4%	20.5%
合計	408	52	80	174	125	49	83
		12.7%	19.6%	42.6%	30.6%	12.0%	20.3%

問6(2) 委員会活動をより活発にするためには何が重要だと思いますか(複数選択)

- ① 自分が取り組みたいテーマに関する委員会やプロジェクトを立ち上げられること
- ② 委員でなくても、企画提案など委員会活動に参画できるしくみ
- ③ 委員会の活動が分かるようにすること
- ④ 委員については公募を含め、選定の透明性を高めること

⑤ 委員の世代交代を行いやすくすること ⑥ 研修やセミナーの内容を提案できるようにすること ⑦ 図書館業務に役立つ出版物が出ること ⑧ 関心がない，自分には関係がない ⑨ 特に活発にする必要はない ⑩ わからない ⑪ その他（具体的に記入してください）												
	人数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
20代以下	8	2	1	6	0	1	3	3	0	0	1	1
	(%)	25.0	12.5	75.0	0.0	12.5	37.5	37.5	0.0	0.0	12.5	12.5
30代	24	3	9	14	4	4	2	9	3	0	0	2
	(%)	12.5	37.5	58.3	16.7	16.7	8.3	37.5	12.5	0.0	0.0	8.3
40代	73	11	18	38	14	19	8	10	2	4	13	4
	(%)	15.1	24.7	52.1	19.2	26.0	11.0	13.7	2.7	5.5	17.8	5.5
50代	148	27	44	96	23	31	27	32	1	3	14	11
	(%)	18.2	29.7	64.9	15.5	20.9	18.2	21.6	0.7	2.0	9.5	7.4
60代	111	23	44	77	38	32	35	28	2	1	3	8
	(%)	20.7	39.6	69.4	34.2	28.8	31.5	25.2	1.8	0.9	2.7	7.2
70代以上	44	8	13	24	17	15	7	13	0	0	3	2
	(%)	18.2	29.5	54.5	38.6	34.1	15.9	29.5	0.0	0.0	6.8	4.5
合計	408	74	129	255	96	102	82	95	8	8	34	28
	(%)	18.1	31.6	62.5	23.5	25.0	20.1	23.3	2.0	2.0	8.3	6.9

問7 あなたが日本図書館協会の会員となっている理由（会員であることの価値）を教えてください（複数選択）

- ① 日本図書館協会の事業目的に賛同している
- ② 日本図書館協会の部会・委員会で活動したい
- ③ 知人から入会を勧められた
- ④ ④『図書館雑誌』を入手できる
- ⑤ 日本図書館協会主催の研修に割引料金で参加できる
- ⑥ 日本図書館協会の出版物が会員価格で購入できる
- ⑦ 図書館員を職業とするなら会員であるのが当然と考えている

⑧ ⑧その他（具体的に記入してください）									
	人数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
20代以下	8	3	1	2	6	2	1	1	2
		37.5%	12.5%	25.0%	75.0%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%
30代	24	12	1	7	12	2	5	6	4
		50.0%	4.2%	29.2%	50.0%	8.3%	20.8%	25.0%	16.7%
40代	73	34	8	13	30	9	8	29	11
		46.6%	11.0%	17.8%	41.1%	12.3%	11.0%	39.7%	15.1%
50代	148	68	13	25	65	19	22	82	22
		45.9%	8.8%	16.9%	43.9%	12.8%	14.9%	55.4%	14.9%
60代	111	62	16	11	56	11	20	60	15
		55.9%	14.4%	9.9%	50.5%	9.9%	18.0%	54.1%	13.5%
70代以上	44	30	4	3	15	2	3	20	5
		68.2%	9.1%	6.8%	34.1%	4.5%	6.8%	45.5%	11.4%
合計	408	209	43	61	184	45	59	198	59
		51.2%	10.5%	15.0%	45.1%	11.0%	14.5%	48.5%	14.5%

## (2) 所属部会（問4）と他の各問のクロス集計

以下の集計データにおいて、所属部会の選択肢「所属なし」と「所属部会不明」はひとまとめにしている。なお、個人会員は複数部会に所属するケースがある。

問2 あなたの現在の立場として最もふさわしいものを選んでください 一意選択								
①	現役の図書館職員							
②	現役の司書課程教員・図書館情報学領域の研究者							
③	図書館職員の経験を持ち現在は他の職場で働く現職者（例：自治体の他部門の職員など）							
④	元図書館職員（退職者）							
⑤	元司書課程教員・図書館情報学領域の研究者（退職者）							
⑥	図書館関係の団体や市民グループのメンバー							
⑦	上記以外の図書館関係者（例：司書教諭，関連企業職員など）							
⑧	その他（例：学生，一般市民など）							
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
公共	133	10	19	28	2	5	3	3
大学	23	2	2	7	1	0	0	1
短大高専	3	1	0	0	1	0	0	0
学校	29	3	2	6	0	1	7	5
専門	14	2	1	3	1	1	0	0
教育	1	21	3	2	6	2	0	0
所属無+不明	33	7	2	6	1	6	6	8

問3 あなたの会員区分を教えてください 一意選択				
	①正会員A	②正会員B	③準会員	④賛助会員
公共	179	23	0	1
大学	30	6	0	0
短大高専	4	1	0	0
学校	46	6	1	0
専門	19	3	0	0
教育	34	1	0	0
所属無+不明	49	14	3	3

問4 あなたが所属している部会を教えてください 複数選択
①公共図書館部会，②大学図書館部会，③短期大学・高等専門学校図書館部会， ④学校図書館部会，⑤専門図書館部会，⑥図書館情報学教育部会，

⑦所属なし、⑧どの部会に所属しているかわからない									
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計
公共	203	0	0	0	0	5	0	0	208
大学	0	36	0	0	0	4	0	0	40
短大高専	0	0	5	0	0	0	0	0	5
学校	0	0	0	53	0	4	0	0	57
専門	0	0	0	0	22	2	0	0	24
教育	5	4	0	4	2	35	0	0	50
所属無+不明	0	0	0	0	0	0	38	31	69
合計 (延所属数)	208	40	5	57	24	50	38	31	453

問5 (1) 部会に対して当てはまるものを選んでください 複数選択								
① 部会の活動に参加したい								
② 複数の部会の活動に参加したい。								
③ 部会の目的や役割がよく分からない								
④ 部会でどのような活動をしているかよく分からない								
⑤ 部会の活動への参加方法が分からない								
⑥ 部会については関心がない								
⑦ その他 (具体的に記入してください)								
	人数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
公共	208	31	18	41	98	68	25	24
		14.9%	8.7%	19.7%	47.1%	32.7%	12.0%	11.5%
大学	40	8	3	9	17	10	4	3
		20.0%	7.5%	22.5%	42.5%	25.0%	10.0%	7.5%
短大高専	5	2	2	0	2	2	0	2
		40.0%	40.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	40.0%
学校	57	25	13	4	12	8	1	8
		43.9%	22.8%	7.0%	21.1%	14.0%	1.8%	14.0%
専門	24	3	1	5	4	3	3	8
		12.5%	4.2%	20.8%	16.7%	12.5%	12.5%	33.3%
教育	50	12	12	7	11	2	1	3
		24.0%	24.0%	14.0%	22.0%	4.0%	2.0%	6.0%
所属無+不明	69	6	6	19	45	32	10	7

		6.7%	6.7%	21.3%	50.6%	36.0%	11.2%	7.9%
延所属数	453	87	55	85	189	125	44	55
		19.2%	12.1%	18.8%	41.7%	27.6%	9.7%	12.1%

問5(2) 部会活動をより活発にするためには何が必要だと思いますか 複数選択												
① 自分が取組みたいテーマに関する活動提案が自由にできること												
② 部会員として部会活動により自由に参画できる仕組みを整備すること												
③ 部会活動が分かるようにすること												
④ 部会の役員等の選出については、公募も含め透明性を高めること												
⑤ 部会役員世代交代を行いやすくすること												
⑥ 部会事業について、部会員として提案できること												
⑦ 部会活動を基とした出版活動をする												
⑧ わからない												
⑨ 関心がない、あるいは自分には関係ない												
⑩ 特に活発にする必要はない												
⑪ その他(具体的に記入してください)												
	人数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
公共	208	43	79	130	37	43	36	20	23	4	2	10
	(%)	20.7	38.0	62.5	17.8	20.7	17.3	9.6	11.1	1.9	1.0	4.8
大学	40	8	16	25	8	10	8	2	2	2	1	2
	(%)	20.0	40.0	62.5	20.0	25.0	20.0	5.0	5.0	5.0	2.5	5.0
短大高専	5	0	1	2	1	1	2	1	1	0	0	0
	(%)	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
学校	57	18	26	27	9	13	8	8	3	1	1	6
	(%)	31.6	45.6	47.4	15.8	22.8	14.0	14.0	5.3	1.8	1.8	10.5
専門	24	2	8	13	1	5	5	1	2	1	0	5
	(%)	8.3	33.3	54.2	4.2	20.8	20.8	4.2	8.3	4.2	0.0	20.8
教育	50	12	12	22	4	8	7	3	3	0	0	5
	(%)	24.0	24.0	44.0	8.0	16.0	14.0	6.0	6.0	0.0	0.0	10.0
所属無+ 不明	69	20	25	45	14	14	12	6	8	2	3	6
	(%)	29.0	36.2	65.2	20.3	20.3	17.4	8.7	11.6	2.9	4.3	8.7
延所属数	453	103	167	264	74	94	78	41	42	10	7	34
	(%)	22.7	36.9	58.3	16.3	20.8	17.2	9.1	9.3	2.2	1.5	7.5%

問6(1) 委員会に対して、あなたが当てはまるものを選んでください 複数選択

- ① 自分も委員会に参加したい
- ② 委員会の目的や役割がよく分からない
- ③ 委員会でどのような活動をしているかよく分からない
- ④ 委員会への参加方法が分からない
- ⑤ 委員会への関心はない
- ⑥ その他(具体的に記入してください)

	人数	①	②	③	④	⑤	⑥
公共	208	30	39	80	65	22	47
		14.4%	18.8%	38.5%	31.3%	10.6%	22.6%
大学	40	4	12	20	7	4	5
		10.0%	30.0%	50.0%	17.5%	10.0%	12.5%
短大高専	5	0	0	1	1	1	1
		0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
学校	57	6	8	20	17	7	16
		10.5%	14.0%	35.1%	29.8%	12.3%	28.1%
専門	24	0	3	9	4	4	5
		0.0%	12.5%	37.5%	16.7%	16.7%	20.8%
教育	50	8	6	17	10	1	6
		16.0%	12.0%	34.0%	20.0%	2.0%	12.0%
所属無+不明	69	9	14	37	26	10	6
		13.0%	20.3%	53.6%	37.7%	14.5%	8.7%
延所属数	453	57	82	184	130	49	86
		12.6%	18.1%	40.6%	28.7%	10.8%	19.0%

問6(2) 委員会活動をより活発にするためには何が必要だと思いますか 複数選択

- ① 自分を取り組みたいテーマに関する委員会やプロジェクトを立ち上げられること
- ② 委員でなくても、企画提案など委員会活動に参画できるしくみ
- ③ 委員会の活動が分かるようにすること
- ④ 委員については公募を含め、選定の透明性を高めること
- ⑤ 委員の世代交代を行いやすくすること
- ⑥ 研修やセミナーの内容を提案できるようにすること
- ⑦ 図書館業務に役立つ出版物が出ること
- ⑧ 関心がない、自分には関係がない
- ⑨ 特に活発にする必要はない
- ⑩ わからない

⑪ その他（具体的に記入してください）												
	人数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
公共	208	35	60	127	46	56	41	46	3	2	20	12
		16.8%	28.8%	61.1%	22.1%	26.9%	19.7%	22.1%	1.4%	1.0%	9.6%	5.8%
大学	40	6	13	26	9	11	11	9	1	2	2	1
		15.0%	32.5%	65.0%	22.5%	27.5%	27.5%	22.5%	2.5%	5.0%	5.0%	2.5%
短大 高専	5	1	1	2	0	0	2	1	0	0	1	0
		20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
学校	57	11	21	31	14	9	8	16	1	0	3	3
		19.3%	36.8%	54.4%	24.6%	15.8%	14.0%	28.1%	1.8%	0.0%	5.3%	5.3%
専門	24	4	8	12	5	6	7	5	1	0	3	3
		16.7%	33.3%	50.0%	20.8%	25.0%	29.2%	20.8%	4.2%	0.0%	12.5%	12.5%
教育	50	7	13	20	11	9	7	9	0	1	0	5
		14.0%	26.0%	40.0%	22.0%	18.0%	14.0%	18.0%	0.0%	2.0%	0.0%	10.0%
所属無 +不明	69	15	20	46	17	16	13	16	2	3	5	5
		21.7%	29.0%	66.7%	24.6%	23.2%	18.8%	23.2%	2.9%	4.3%	7.2%	7.2%
延所属数	453	79	136	264	102	107	89	102	8	8	34	29
		17.4%	30.0%	58.3%	22.5%	23.6%	19.6%	22.5%	1.8%	1.8%	7.5%	6.4%

問7 あなたが日本図書館協会の会員となっている理由（会員であることの価値）を教えてください 複数選択									
① 日本図書館協会の事業目的に賛同している									
② 日本図書館協会の部会・委員会で活動したい									
③ 知人から入会を勧められた									
④ 『図書館雑誌』を入手できる									
⑤ 日本図書館協会主催の研修に割引料金で参加できる									
⑥ 日本図書館協会の出版物が会員価格で購入できる									
⑦ 図書館員を職業とするなら会員であるのが当然と考えている									
⑧ ⑧その他（具体的に記入してください）									
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
公共	208	109	20	33	89	27	31	113	17
		52.4%	9.6%	15.9%	42.8%	13.0%	14.9%	54.3%	8.2%
大学	40	23	5	3	14	1	7	18	3
		57.5%	12.5%	7.5%	35.0%	2.5%	17.5%	45.0%	7.5%
短大高専	5	5	1	1	3	1	0	2	1
		100.0%	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%

学校	57	22	7	9	27	6	5	32	12
		38.6%	12.3%	15.8%	47.4%	10.5%	8.8%	56.1%	0.0%
専門	24	7	0	2	10	2	4	7	7
		29.2%	0.0%	8.3%	41.7%	8.3%	16.7%	29.2%	29.2%
教育	50	22	10	5	18	2	5	17	5
		44.0%	44.0%	44.0%	44.0%	44.0%	44.0%	44.0%	44.0%
所属無+不明	69	31	5	9	31	8	11	20	15
		44.9%	7.2%	13.0%	44.9%	11.6%	15.9%	29.0%	21.7%
延所属数	453	219	48	62	192	47	63	209	60
		48.3%	10.6%	13.7%	42.4%	10.4%	13.9%	46.1%	13.2%

## 付録2 施設等会員アンケートのクロス集計

クロス集計の割合(%)表示を含む表では、市民団体、地域団体、研究団体、その他の4種については、これらをまとめたデータを示している

問2 貴組織が所属している部会を教えてください(一意選択)									
	回答数	部会							
		公共	大学	短大 高専	学校	専門	教育	なし	不明
市町村立	112	100	0	0	0	0	0	8	4
都道府県立	9	9	0	0	0	0	0	0	0
学校	10	0	1	0	8	0	0	0	1
大学	165	0	138	1	0	0	0	9	17
短大・高専	15	0	0	15	0	0	0	0	0
専門	16	0	0	0	0	13	0	1	2
市民団体	1	1	0	0	0	0	0	0	0
地域団体	3	3	0	0	0	0	0	0	0
研究団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	0	0	0	0	2	0	1	1
合計	335	113	139	16	8	15	0	19	25

問3 貴組織の会員区分はどれですか?(一意選択)						
	回答数	施設A	施設B	施設C	団体会員	賛助会員
市町村立	112	24	47	39	1	1
都道府県立	9	8	1	0	0	0
学校	10	0	4	5	1	0
大学	165	80	43	34	4	4
短大・高専	15	3	6	6	0	0
専門	16	4	3	9	0	0
市民団体	1	0	0	0	1	0
地域団体	3	0	0	0	3	0
研究団体	0	0	0	0	0	0
その他	4	0	1	1	1	1
合計	335	119	105	94	11	6

問4 貴組織は会員として、部会役員(正副部長、幹事)や代議員を担ったことはありますか(複数選択)

① 部会役員をしている・したことがある ② 代議員（評議員を含む）をしている・したことがある ③ 部会役員や代議員（評議員を含む）をしたことはない ④ わからない					
	回答数	①	②	③	④
市町村立	112	1	2	84	25
都道府県立	9	7	6	1	1
学校	10	0	0	6	4
大学	165	8	8	82	69
短大・高専	15	1	1	6	7
専門	16	0	1	9	6
市民団体	1	0	0	1	0
地域団体	3	0	1	1	1
研究団体	0	0	0	0	0
その他	4	0	0	3	1
合計	335	17	19	193	114

問5 貴組織には委員会委員または部会役員に委嘱されている職員・会員はいますか（複数選択）						
① 部会役員をしている・した経験がある職員・会員がいる ② 委員会委員をしている・した経験がある職員・会員がいる ③ 部会役員や委員会委員の経験がある職員・会員はいない ④ 代議員（評議員を含む）をしている・した経験がある職員・会員がいる ⑤ わからない						
	回答数	①	②	③	④	⑤
市町村立	112	1	7	82	1	22
都道府県立	9	1	2	6	3	0
学校	10	0	0	5	0	5
大学	165	5	7	113	2	42
短大・高専	15	1	0	7	1	6
専門	16	0	2	11	0	3
市民団体	1	1	1	0	1	0
地域団体	3	0	0	2	2	0
研究団体	0	0	0	0	0	0
その他	4	0	0	2	1	1

合計	335	9	19	228	11	79
----	-----	---	----	-----	----	----

問6(1) 貴組織が所属している部会について当てはまるものを選んでください(複数選択)								
① 部会が開催する研修会などに職員・会員が参加している ② 役員に職員・会員を出すことができる ③ 部会の目的や役割がよく分からない ④ 部会でどのような活動があるかよく分からない ⑤ 余力がないなどで職員・会員を役員に出すことができない ⑥ 関心がない ⑦ その他(具体的に記入してください)								
	回答数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
市町村立	112	16	1	9	39	77	2	2
	(%)	14.3	0.9	8.0	34.8	68.8	1.8	1.8
都道府県立	9	7	2	1	1	2	0	1
	(%)	77.8	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1
学校	10	3	0	1	1	7	0	0
	(%)	30.0	0.0	10.0	10.0	70.0	0.0	0.0
大学	165	39	2	17	43	134	2	2
	(%)	23.6	1.2	10.3	26.1	81.2	1.2	1.2
短大・高専	15	5	0	1	4	11	0	1
	(%)	33.3	0.0	6.7	26.7	73.3	0.0	6.7
専門	16	2	0	5	8	8	0	4
	(%)	12.5	0.0	31.3	50.0	50.0	0.0	25.0
市民団体	1	1	0	0	0	0	0	0
地域団体	3	2	0	0	0	0	0	1
研究団体	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	0	0	1	2	3	0	1
上記4種まとめ	8	3	0	1	2	3	0	2
	(%)	37.5	0.0	12.5	25.0	37.5	0.0	25.0
合計	335	75	5	35	98	242	4	12
	(%)	22.4	1.5	10.4	29.3	72.2	1.2	3.6

問6(2) 部会をより活発にするためには何が必要だと思いますか(複数選択)
取組みたいテーマに関する活動提案が自由にできること

① 部会員として部会活動に、より自由に参画できるしくみを整備すること ② 部会活動が分かるようにすること ③ 部会の役員等の選出については、公募も含め透明性を高めること ④ 役員の世代交代を行いやすくすること ⑤ 部会事業について、部会員として提案できること ⑥ 部会を基とした出版活動ができること ⑦ わからない ⑧ 関心がない、関係ない ⑨ 特に活発にする必要はない ⑩ その他（具体的に記入してください）												
	回答数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
市町村立	112	19	25	55	5	4	2	1	34	1	2	2
	(%)	17.0	22.3	49.1	4.5	3.6	1.8	0.9	30.4	0.9	1.8	1.8
都道府県立	9	3	1	7	0	0	1	0	1	0	0	1
	(%)	33.3	11.1	77.8	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1
学校	10	2	2	1	0	1	0	0	5	0	0	0
	(%)	20.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
大学	165	28	28	79	9	13	7	2	42	1	12	15
	(%)	17.0	17.0	47.9	5.5	7.9	4.2	1.2	25.5	0.6	7.3	9.1
短大・高専	15	4	4	9	2	2	2	0	4	0	1	2
	(%)	26.7	26.7	60.0	13.3	13.3	13.3	0.0	26.7	0.0	6.7	13.3
専門	16	1	5	10	1	1	0	0	5	0	0	1
	(%)	6.3	31.3	62.5	6.3	6.3	0.0	0.0	31.3	0.0	0.0	6.3
市民団体	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
地域団体	3	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
研究団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
上記4種まとめ	8	2	3	6	0	0	0	0	1	0	1	0
	(%)	25	38	75	0	0	0	0	13	0	13	0
合計	335	59	68	167	17	21	12	3	92	2	16	21
	(%)	17.6	20.3	49.9	5.1	6.3	3.6	0.9	27.5	0.6	4.8	6.3

<b>問7(1) 委員会活動について、貴組織が当てはまるものを選んでください（複数選択）</b>												
① 委員会の活動に関心がある ② 委員に職員・会員を出すことができる ③ どのような委員会があるか知らない												

④ 委員会の目的や役割がよく分からない ⑤ 委員会でどのような活動があるかよく分からない ⑥ 組織に余力がないなどで職員・会員を委員に出すことできない ⑦ 関心がない ⑧ その他（具体的に記入してください）									
	回答数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
市町村立	112	4	2	27	19	44	84	1	2
	(%)	3.6	1.8	24.1	17.0	39.3	75.0	0.9	1.8
都道府県立	9	2	0	0	0	3	7	0	1
	(%)	22.2	0.0	0.0	0.0	33.3	77.8	0.0	11.1
学校	10	0	0	4	1	1	6	1	0
	(%)	0.0	0.0	40.0	10.0	10.0	60.0	10.0	0.0
大学	165	2	3	26	22	43	135	2	6
	(%)	1.2	1.8	15.8	13.3	26.1	81.8	1.2	3.6
短大・高専	15	0	0	4	2	5	14	0	0
	(%)	0.0	0.0	26.7	13.3	33.3	93.3	0.0	0.0
専門	16	1	0	4	3	8	11	1	2
	(%)	6.3	0.0	25.0	18.8	50.0	68.8	6.3	12.5
市民団体	1	0	0	0	1	0	0	0	0
地域団体	3	1	0	0	0	0	3	0	0
研究団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	0	0	1	1	2	3	0	1
上記4種まとめ	8	1	0	1	2	2	6	0	1
	(%)	12.5	0.0	12.5	25.0	25.0	75.0	0.0	12.5
合計	335	10	5	66	49	106	263	5	12
	(%)	3.0	1.5	19.7	14.6	31.6	78.5	1.5	3.6

問7(2) 委員会をより活発にするためには何が重要だと思いますか（複数選択）
① 取り組みたいテーマに関する委員会やプロジェクトを立ち上げられること
② 委員でなくても、企画提案など委員会活動に参画できるしくみがあること
③ 委員会の活動が分かるようにすること
④ 委員については公募を含め、選定の透明性を高めること
⑤ 委員の世代交代を行いやすくすること
⑥ 研修やセミナーの内容を提案できるようにすること
⑦ 図書館業務に役立つ出版物が出ること

⑧ 図書館振興に役立つ活動をすること ⑨ 関心がない，関係がない ⑩ 特に活発にする必要はない ⑪ わからない ⑫ その他（具体的に記入してください）													
	回答数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
市町村立	112	15	19	58	6	2	7	22	31	1	2	25	1
	(%)	13.4	17.0	51.8	5.4	1.8	6.3	19.6	27.7	0.9	1.8	22.3	0.9
都道府県立	9	1	2	7	2	2	2	3	4	0	0	0	0
	(%)	11.1	22.2	77.8	22.2	22.2	22.2	33.3	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
学校	10	0	0	5	0	0	0	1	2	0	0	2	1
	(%)	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	20.0	10.0
大学	165	16	20	88	10	19	20	26	43	1	7	34	6
	(%)	9.7	12.1	53.3	6.1	11.5	12.1	15.8	26.1	0.6	4.2	20.6	3.6
短大・高専	15	1	1	6	1	1	3	3	6	0	1	4	0
	(%)	6.7	6.7	40.0	6.7	6.7	20.0	20.0	40.0	0.0	6.7	26.7	0.0
専門	16	0	2	7	3	2	1	3	8	1	0	2	2
	(%)	0.0	12.5	43.8	18.8	12.5	6.3	18.8	50.0	6.3	0.0	12.5	12.5
市民団体	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
地域団体	3	0	1	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0
研究団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	0	0	2	0	1	1	1	1	0	1	1	0
上記4種まとめ	8	0	1	6	0	1	1	2	4	0	1	1	0
	(%)	0.0	12.5	75.0	0.0	12.5	12.5	25.0	50.0	0.0	12.5	12.5	0.0
合計	335	33	45	177	22	27	34	60	98	3	11	68	10
	(%)	9.9	13.4	52.8	6.6	8.1	10.1	17.9	29.3	0.9	3.3	20.3	3.0

問8 貴組織が日本図書館協会の会員となっている理由（会員であることの価値）を教えてください（複数選択）
① 日本図書館協会の事業目的に賛同している
② 業務上，必要と考えている
③ 職員を日本図書館協会の部会・委員会で活動させたい
④ 施設会員配布資料がある
⑤ 日本図書館協会主催の研修に割引料金で参加できる
⑥ 日本図書館協会の出版物が会員価格で購入できる

⑦ その他（具体的に記入してください）								
	回答数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
市町村立	112	55	84	2	41	13	10	6
	(%)	49.1	75.0	1.8	36.6	11.6	8.9	5.4
都道府県立	9	8	7	0	7	0	0	0
	(%)	88.9	77.8	0.0	77.8	0.0	0.0	0.0
学校	10	6	6	0	4	1	0	2
	(%)	60.0	60.0	0.0	40.0	10.0	0.0	20.0
大学	165	73	106	0	79	12	13	10
	(%)	44.2	64.2	0.0	47.9	7.3	7.9	6.1
短大・高専	15	5	11	0	4	0	1	1
	(%)	33.3	73.3	0.0	26.7	0.0	6.7	6.7
専門	16	4	7	0	10	5	2	3
	(%)	25.0	43.8	0.0	62.5	31.3	12.5	18.8
市民団体	1	1	0	0	0	0	0	0
地域団体	3	3	2	0	0	0	0	0
研究団体	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	3	2	0	0	0	0	0
上記4種まとめ	8	7	4	0	0	0	0	0
	(%)	87.5	50.0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	335	158	225	2	145	31	26	22
	(%)	47.2	67.2	0.6	43.3	9.3	7.8	6.6